

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2016年6月17日
【事業年度】	第54期（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）
【会社名】	株式会社イチネンホールディングス
【英訳名】	ICHINEN HOLDINGS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 黒田 雅史
【本店の所在の場所】	大阪市淀川区西中島四丁目10番6号
【電話番号】	06(6309)1800(代表)
【事務連絡者氏名】	管理第二統括部長 兼 経理財務部長 村中 正
【最寄りの連絡場所】	大阪市淀川区西中島四丁目10番6号
【電話番号】	06(6309)1800(代表)
【事務連絡者氏名】	管理第二統括部長 兼 経理財務部長 村中 正
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	2012年3月期	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期
売上高 (百万円)	47,774	57,335	67,636	71,696	74,845
経常利益 (百万円)	3,558	4,065	4,871	5,316	5,527
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 () (百万円)	855	2,299	2,963	3,759	3,681
包括利益 (百万円)	869	2,543	3,244	4,363	3,683
純資産額 (百万円)	14,571	16,628	19,275	22,882	24,214
総資産額 (百万円)	75,382	85,638	94,519	94,649	110,482
1株当たり純資産額 (円)	578.96	661.08	766.34	909.78	972.93
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 () (円)	34.02	91.40	117.83	149.46	146.50
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	19.3	19.4	20.4	24.2	21.9
自己資本利益率 (%)	5.62	14.74	16.51	17.83	15.63
株価収益率 (倍)	-	6.84	6.64	7.22	6.83
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,292	1,638	74	2,144	2,677
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	516	2,707	2,487	1,468	14,199
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,369	4,463	2,219	2,914	10,840
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	1,692	1,809	1,466	2,166	1,484
従業員数 (人)	585	731	782	777	865
[外、平均臨時雇用者数]	[53]	[53]	[63]	[63]	[57]

(注) 1. 連結売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第50期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第51期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第52期、第53期及び第54期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第50期の株価収益率については、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

6. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2013年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益又は当期純損失」を「親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	2012年3月期	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期
売上高 (百万円)	2,476	2,787	2,810	3,258	3,825
経常利益 (百万円)	1,217	1,474	1,443	1,738	2,047
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	2,172	1,257	1,528	2,258	2,134
資本金 (百万円)	2,529	2,529	2,529	2,529	2,529
発行済株式総数 (株)	25,163,727	25,163,727	25,163,727	25,163,727	25,163,727
純資産額 (百万円)	8,163	9,147	10,374	12,410	13,717
総資産額 (百万円)	19,445	23,357	26,275	39,174	61,420
1株当たり純資産額 (円)	324.18	363.68	412.47	493.41	551.15
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	18.00 (9.00)	21.00 (10.00)	24.00 (12.00)	30.00 (15.00)	34.00 (17.00)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	86.37	49.97	60.76	89.77	84.94
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	41.9	39.2	39.5	31.7	22.3
自己資本利益率 (%)	22.94	14.53	15.66	19.82	16.34
株価収益率 (倍)	-	12.51	12.87	12.02	11.77
配当性向 (%)	-	42.03	39.50	33.42	40.03
従業員数 (人)	55	54	61	60	59
[外、平均臨時雇用者数]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第53期の1株当たり配当額については、上場20周年記念配当(1株当たり6.00円)を含んでおります。また、第54期の1株当たり配当額については、創業85周年記念配当(1株当たり6.00円)を含んでおります。
3. 第50期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第51期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 第52期、第53期及び第54期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
6. 第50期の株価収益率及び配当性向については、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

2【沿革】

年月	沿革
1963年5月	大阪市西区北境川町4丁目15番地に、黒田商事株式会社（現：株式会社イチネンホールディングス）を設立。
1965年2月	エッソ・スタンダード石油株式会社（現：EMGマーケティング合同会社）と販売代理店契約締結。
1969年10月	本社を大阪府河内市（現：東大阪市）大字中野5番2へ移転。
1969年11月	本社を大阪府港区弁天6丁目4番6号へ移転。
1969年12月	商号を株式会社イチネン（現：株式会社イチネンホールディングス）に変更。
1973年5月	自動車リース業・自動車整備業・損害保険代理業を開始。
1975年8月	自動車リース部門強化のため、東京営業所（現：株式会社イチネン東京支店）を開設。
1976年7月	名古屋営業所（現：株式会社イチネン九州支店）を開設。
1980年2月	福岡営業所（現：株式会社イチネン九州支店）を開設。
1987年3月	自動車メンテナンスの受託業を開始。
1987年4月	本社を大阪市淀川区西中島4丁目10番6号へ移転。
1994年8月	リース満了車処分のための子会社、株式会社ユニカム（現：株式会社イチネン、連結子会社）を設立。
1996年1月	大阪証券取引所市場第二部（特別指定銘柄）に株式を上場。
2000年6月	大阪証券取引所市場第二部銘柄に指定。
2000年11月	野村オートリース株式会社（現：連結子会社）の全株式を取得し、子会社化。
2001年2月	アルファオートリース株式会社（現：連結子会社）の全株式を取得し、子会社化。
2001年9月	自動車メンテナンス受託分野の強化を図るため、サービス部を分社、子会社化し、株式会社アームズ（現：株式会社イチネン、連結子会社）を設立。
2002年8月	株式会社セレクト（現：株式会社イチネンファシリティーズ、連結子会社）の株式を取得。
2003年4月	パーキング事業を開始。
2004年5月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
2005年9月	株式会社コーザイ（現：株式会社タイホーコーザイ、連結子会社）の全株式を取得したことにより、同社及び同社の子会社であるサンクレオ株式会社（現：イチネンBPプラネット株式会社、連結子会社）を子会社化。
2006年2月	東京証券取引所、大阪証券取引所の市場第一部に指定。
2006年10月	タイホー工業株式会社（現：株式会社タイホーコーザイ、連結子会社）の株式を取得し、子会社化。
2007年9月	タイホー工業株式会社と株式会社コーザイは、タイホー工業株式会社を存続会社として合併し、株式会社タイホーコーザイ（現：連結子会社）に商号変更。
2008年10月	株式会社タイホーコーザイを完全子会社とする株式交換により全株式を取得。
2012年8月	リース事業、自動車メンテナンス受託事業等を分割し、株式会社アームズ（現：株式会社イチネン、連結子会社）に承継させる会社分割（吸収分割）を実施。また、パーキング事業を分割し、株式会社イチネンパーキング（現：連結子会社）を設立する会社分割（新設分割）を実施。
2012年9月	当該会社分割により、当社はグループ各社の株式を保有する持株会社となり、会社名を株式会社イチネンホールディングスへ変更。
2012年8月	前田機工株式会社（現：株式会社イチネン前田、連結子会社）の株式を取得したことにより、同社及び同社の子会社である株式会社トライアップ（現：株式会社イチネンネット、連結子会社）を子会社化。
2013年5月	株式会社ジコー（現：連結子会社）の全株式を取得したことにより、同社及び同社の子会社である株式会社ジコーテック（現：連結子会社）並びに株式会社ジコーポリマー（現：連結子会社）を子会社化。
2014年1月	タスコジャパン株式会社（現：株式会社イチネンTASCO、連結子会社）の全株式を取得したことにより、同社を子会社化。
2015年4月	株式会社ミットモ製作所（現：連結子会社）の全株式を取得したことにより、同社及び同社の子会社である有限会社フレンド（現：株式会社ミットモ製作所、連結子会社）を子会社化。
2015年8月	株式会社ミットモ製作所と有限会社フレンドは、株式会社ミットモ製作所を存続会社として合併。
2015年11月	共栄株式会社（現：連結子会社）の全株式を取得し、子会社化。
2016年3月	東電リース株式会社（現：株式会社イチネンTDリース、連結子会社）の全株式を取得し、子会社化。
2016年3月	株式会社イチネン農園（現：連結子会社）を設立。

3【事業の内容】

当連結会計年度において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、株式会社ミットモ製作所を吸収合併存続会社、有限会社フレンドを吸収合併消滅会社とする組織再編を行ったことにより、有限会社フレンドは解散しております。また、TASCO (THAILAND) CO., LTD.（非連結子会社）を株式会社イチネンTASCOの合併会社として、上海強生大鳳国際貿易有限公司（持分法非適用関連会社）を株式会社タイホーコーザイの合併会社として設立しております。加えて、共栄株式会社及び東電リース株式会社を子会社化し、株式会社イチネン農園を設立いたしました。

この結果、当社グループは当社及び子会社18社並びに関連会社1社で構成されることとなりました。

なお、前田機工株式会社は株式会社イチネン前田へ、タスコジャパン株式会社は株式会社イチネンTASCOへ、株式会社セレクトは株式会社イチネンファシリティーズへ、東電リース株式会社は株式会社イチネンTDリースへ商号変更しております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の5事業は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

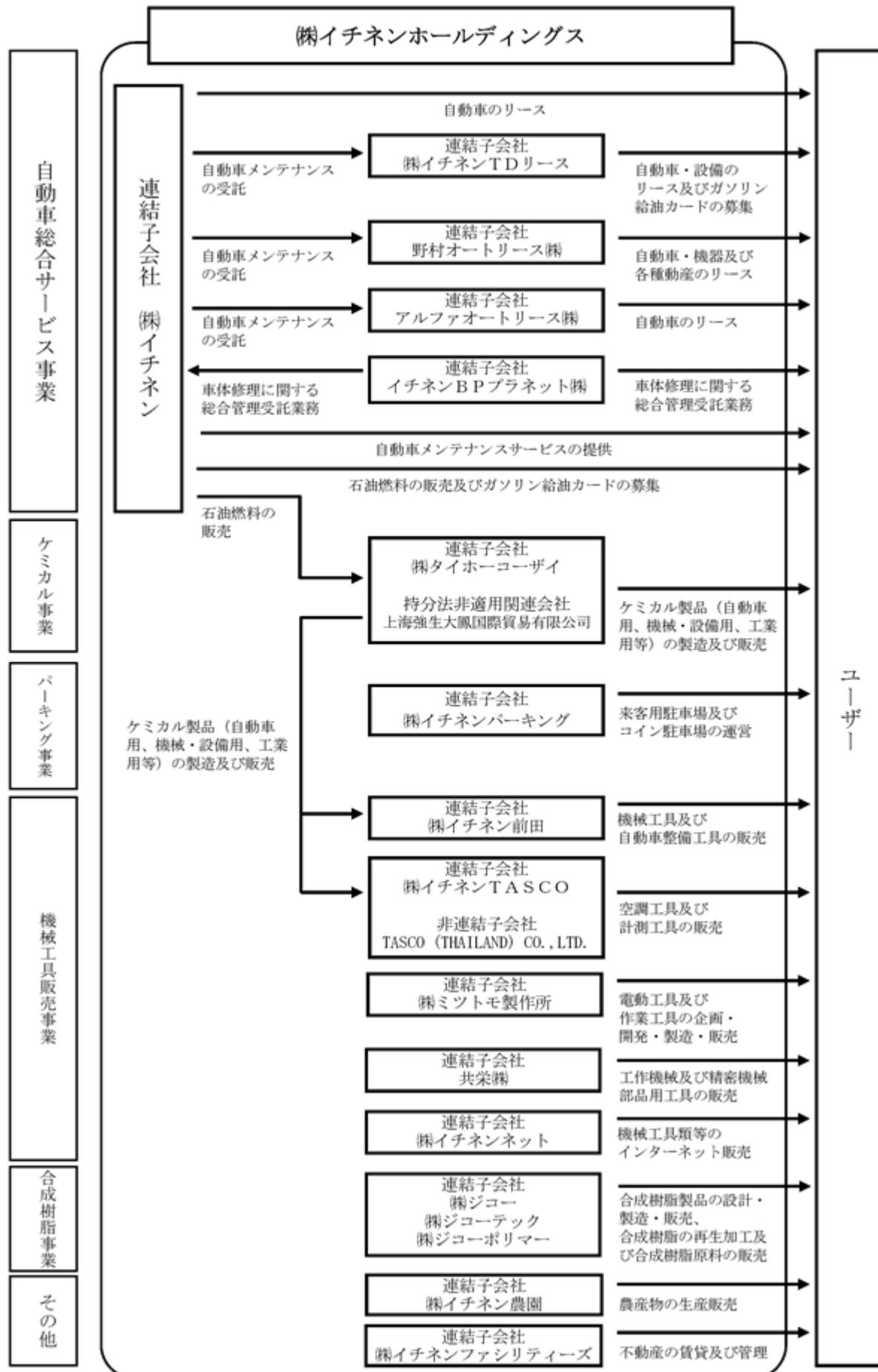
報告セグメント名称	報告セグメントの内容	主な関係会社
自動車総合サービス事業	自動車リース、設備リース、機器及び各種動産のリース、レンタル業、リース満了車等の処分、自動車メンテナンスの受託及びこれに付随する中古自動車の販売業務、自動車の点検、法定点検及び整備等の自動車整備業、石油燃料の販売及びガソリン給油カードの募集、卸売自動車用品の販売業務、損害保険代理店業務	(株)イチネン (株)イチネンTDリース 野村オートリース(株) アルファオートリース(株) イチネンBPブラネット(株)
ケミカル事業	ケミカル製品（自動車用、機械・設備用、工業用等）の製造及び販売	(株)タイホーコーザイ 上海強生大鳳国際貿易有限公司
パーキング事業	来客用駐車場及びコイン駐車場の運営	(株)イチネンパーキング
機械工具販売事業	機械工具及び自動車整備工具の販売、空調工具及び計測工具の販売、電動工具及び作業工具の企画・開発・製造・販売、DIY用品等の販売、工作機械及び精密機械部品用工具の販売	(株)イチネン前田 (株)イチネンTASCO TASCO (THAILAND) CO., LTD. (株)ミットモ製作所 共栄(株) (株)イチネンネット
合成樹脂事業	合成樹脂製品の設計・製造・販売、合成樹脂の再生加工及び合成樹脂原料の販売	(株)ジコー (株)ジコーテック (株)ジコーポリマー

また、上記に含まれない事業の内容は次のとおりであります。

	事業の内容	主な関係会社
その他	農産物の生産販売 不動産の賃貸及び管理	(株)イチネン農園 (株)イチネンファシリティーズ

なお、当社は、有価証券の取引等の規制に関する内閣府令第49条第2項に規定する特定上場会社等に該当しており、これにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。

主な事業系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) (株)イチネン (注3、4)	大阪市 淀川区	100	(自動車総合サービス事業) 自動車リース、自動車メンテ ナンスサービスの提供、リース 満了車及び中古自動車の販 売業務、石油燃料の販売及び ガソリン給油カードの募集、 卸売自動車用品の販売業務、 損害保険代理店業務	100.00	当社から短期及び長期の借入を受けております。 役員の兼任等...有
(株)イチネンTDリース	東京都 港区	100	(自動車総合サービス事業) 自動車・設備のリース及びガ ソリン給油カードの募集	100.00	当社から短期の借入を受けております。 役員の兼任等...有
野村オートリース(株) (注2、5)	大阪市 淀川区	100	(自動車総合サービス事業) 自動車・機器及び各種動産の リース	100.00 (100.00)	当社へ機器を貸与して おります。 また、当社から短期 の借入を受けておりま す。 役員の兼任等...有
アルファオートリース(株) (注2、5)	東京都 港区	41	(自動車総合サービス事業) 自動車リース	100.00 (100.00)	当社から短期の借入を受けております。 役員の兼任等...有
イチネンBPプラネット(株)	大阪市 淀川区	100	(自動車総合サービス事業) 車体修理に関する総合管理受 託業務	100.00	当社へ短期の貸付を行 っております。 役員の兼任等...有
(株)タイホーコーザイ (注4、6)	東京都 港区	100	(ケミカル事業) 工業用薬品類及び自動車用・ 産業用ケミカル製品等の製造 販売	100.00	当社へ短期の貸付を行 っております。 役員の兼任等...有
(株)イチネンパーキング	大阪市 淀川区	100	(パーキング事業) 来客用駐車場及びコイン駐車 場の運営	100.00	当社から土地・建物 を賃借しております。 また、当社から短期 及び長期の借入を受け ております。 役員の兼任等...有
(株)イチネン前田	大阪市 西区	100	(機械工具販売事業) 機械工具及び自動車整備工具 の販売	100.00	当社から短期の借入を受けております。 役員の兼任等...有
(株)イチネンTASCO	大阪市 西区	40	(機械工具販売事業) 空調工具及び計測工具の販売	100.00	当社から短期の借入を受けております。 役員の兼任等...有
(株)ミットモ製作所 (注6)	兵庫県 三木市	10	(機械工具販売事業) 電動工具及び作業工具の企 画・開発・製造・販売、DI Y用品等の販売	100.00	当社へ短期の貸付を行 っております。 役員の兼任等...有
共栄(株)	岐阜県 高山市	10	(機械工具販売事業) 工作機械及び精密機械部品用 工具の販売	100.00	当社からの短期の借 入を受けております。 役員の兼任等...有

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(株)イチネンネット	大阪市 淀川区	100	(機械工具販売事業) 機械工具類等のインターネット販売	100.00	当社へ短期の貸付を行っております。 役員の兼任等...有
(株)ジコー (注6)	東京都 港区	167	(合成樹脂事業) 合成樹脂製品の設計・製造・販売、合成樹脂の再生加工及び合成樹脂原料の販売	100.00	当社へ短期の貸付を行っております。 役員の兼任等...有
(株)ジコーテック (注2、6)	東京都 港区	10	(合成樹脂事業) 合成樹脂製品の製造・販売	100.00 (100.00)	当社へ短期の貸付を行っております。 役員の兼任等...有
(株)ジコーポリマー (注2、6)	東京都 港区	90	(合成樹脂事業) 合成樹脂の再生加工及び合成樹脂原料の販売	100.00 (100.00)	当社から短期の借入を受けております。 役員の兼任等...有
(株)イチネン農園	大阪市 淀川区	50	(その他) 農産物の生産販売	100.00	当社へ短期の貸付を行っております。 役員の兼任等...有
(株)イチネンファシリティーズ	大阪市 淀川区	81	(その他) 不動産の賃貸及び管理	100.00	当社へ土地・建物を賃貸しております。 また、当社から短期の借入を受けております。 役員の兼任等...有

(注) 1. 主要な事業の内容の()は、セグメントの名称を記載しております。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

3. (株)イチネンは特定子会社に該当しております。

4. (株)イチネン、(株)タイホーコーザイについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(株)イチネン	(1) 売上高	32,188百万円
	(2) 経常利益	2,689
	(3) 当期純利益	1,729
	(4) 純資産額	5,234
	(5) 総資産額	51,286
(株)タイホーコーザイ	(1) 売上高	11,063百万円
	(2) 経常利益	1,130
	(3) 当期純利益	751
	(4) 純資産額	2,118
	(5) 総資産額	5,182

5. 野村オートリース株式会社は2016年4月1日付で当社の連結子会社であったアルファオートリース株式会社を吸収合併いたしました。

6. 2016年4月1日付で株式会社タイホーコーザイは株式会社イチネンケミカルズへ、株式会社ミットモ製作所は株式会社イチネンミットモへ、2016年5月10日付で株式会社ジコーは株式会社イチネンジコーへ、株式会社ジコーテックは株式会社イチネンジコーテックへ、株式会社ジコーポリマーは株式会社イチネンジコーポリマーへ商号変更いたしました。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2016年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
自動車総合サービス事業	337	(6)
ケミカル事業	240	(11)
パーキング事業	22	(18)
機械工具販売事業	134	(20)
合成樹脂事業	73	(2)
報告セグメント計	806	(57)
その他	-	(-)
全社(共通)	59	(-)
合計	865	(57)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員(1日勤務時間8時間換算)を外数で記載しております。
2. 上記従業員数には、嘱託・契約社員99名は含まれておりません。
3. 全社(共通)として記載している従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
4. 当連結会計年度において、東電リース株式会社(2015年11月2日付で株式会社イチネンTDリースへ商号変更)の株式を取得したことに伴い、自動車総合サービス事業で従業員数が70名、嘱託・契約社員が10名増加しております。

(2) 提出会社の状況

2016年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
59 (-)	42.3	11.7	6,732,780

セグメントの名称	従業員数(人)	
全社(共通)	59	(-)
合計	59	(-)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員(1日勤務時間8時間換算)を外数で記載しております。
2. 年間平均給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 上記従業員数には、嘱託・契約社員10名は含まれておりません。
4. 全社(共通)として記載している従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社は、労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

なお、連結子会社である株式会社タイホーコーザイにはタイホーコーザイ労働組合があり、株式会社タイホーコーザイの従業員のみをもって構成され、外部団体には加盟しておりません。2016年3月31日現在の組合員数は140名であり、労使関係については相互の信頼と協調精神により順調に推移しておりますので、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、経済政策や金融政策の効果により企業収益は改善傾向にあり、また、設備投資も持ち直しの動きが見られるなど、緩やかな回復基調が続いております。しかしながら、米国の金融政策正常化の影響、中国を始めとする新興国や資源国等の景気下振れリスクなど、先行きについては依然として不透明な状況が続いております。

このような状況の下、当社グループは、事業を通じて、全てのお客様に「いちねんで、いちばんの毎日を。」ご提供し、社会に貢献できる企業を目指しております。基盤事業である自動車総合サービス事業を中心に、ケミカル事業、パーキング事業、機械工具販売事業、合成樹脂事業を展開しております。また既存事業の強化を進めながら、事業領域の枠にとらわれない新規事業への参入、規模拡大を目的とした積極的なM&A、海外展開にも挑戦しております。その一環として当連結会計年度は、2015年8月24日に共栄株式会社、2015年11月2日に東電リース株式会社（2015年11月2日付で株式会社イチネンTDリースへ商号変更）の全株式を取得して子会社化いたしました。また、2016年3月1日に株式会社イチネン農園を設立し、農業に参入いたしました。

当連結会計年度の連結売上高は748億45百万円（対前期比4.4%増）、営業利益は55億15百万円（対前期比1.6%増）、経常利益は55億27百万円（対前期比4.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は36億81百万円（対前期比2.1%減）となりました。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2013年9月13日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、下記のセグメント別売上高は、内部売上高消去前の金額であります。

<自動車総合サービス事業>

リースにおきましては、リース契約車両は依然として小型化傾向にありますが、リース化の進んでいない地方市場及び中小口規模の企業を中心に新規販売を積極的に行い、また、既存顧客との取引深耕にも注力いたしました。また、株式会社イチネンTDリースのリース契約も加算された結果、2016年3月末現在リース契約台数は77,497台（対前期末比13,640台増）となり、リース契約高は264億92百万円（対前期比7.9%増）、リース未経過契約残高は662億72百万円（対前期末比27.5%増）となりました。

自動車メンテナンス受託におきましては、当社グループ独自の自動車整備工場ネットワークによる高い点検実施率を強みとしながら、契約台数、契約残高の増加に努めた結果、メンテナンス受託契約台数は66,827台（対前期末比5,320台増）となり、メンテナンス受託契約高は55億77百万円（対前期比10.2%増）、メンテナンス未経過契約残高は77億39百万円（対前期末比5.6%増）となりました。

燃料販売におきましては、主に自動車用燃料給油カードにおいて、低燃費車の普及により需要が減少傾向にありますが、既存顧客へのサービス向上並びに新規顧客の獲得に注力いたしました。

損益面では、リース及び自動車メンテナンス受託において、契約台数及び車両処分台数が増加したこともあり堅調に推移いたしました。燃料販売では、仕入価格が安定し堅調に推移いたしました。また、株式会社イチネンTDリースの取得日以降の損益も寄与しておりますが、株式取得関連費用も発生しております。

この結果、売上高は412億58百万円（対前期比10.2%増）、セグメント利益は33億48百万円（対前期比5.5%増）となりました。

<ケミカル事業>

ケミカル事業におきましては、商品開発の強化及び品質向上に取り組むとともに、付加価値の高い商品の販売に注力いたしました。

損益面では、工業薬品関連の石炭添加剤の販売数量が大幅に増加いたしました。また、化学品関連でも、機械工具商向けケミカル製品の販売が好調に推移いたしました。

この結果、売上高は110億63百万円（対前期比1.6%増）、セグメント利益は10億96百万円（対前期比50.7%増）となりました。

<パーキング事業>

パーキング事業におきましては、中長期的に安定した収益基盤を築くため、更なる駐車場数の拡大に努めた結果、2016年3月末現在駐車場管理件数は1,019件（対前期末比99件増）、管理台数は24,928台（対前期末比2,366台増）となりました。

損益面では、新規駐車場が堅調に増加し、また、既存駐車場の収益改善も進みましたが、その一方で前期に大阪市中央区に自社保有していた大型駐車場施設を譲渡したことにより、その収益が減少いたしました。

この結果、売上高は48億25百万円（対前期比3.0%増）、セグメント利益は5億26百万円（対前期比9.0%減）となりました。

<機械工具販売事業>

機械工具販売事業におきましては、取扱アイテムの拡充、オリジナル製品の開発を促進するとともに商品調達コストの軽減に努めてまいりました。

損益面では、空調工具及び計測工具の販売は好調に推移いたしました。機械工具及び自動車整備工具の販売が減少いたしました。一方で、販売費及び一般管理費は前期より増加いたしました。また、共栄株式会社の7ヶ月分の損益も寄与しておりますが、株式取得関連費用も発生しております。

この結果、売上高は118億43百万円（対前期比2.7%増）、セグメント利益は2億84百万円（対前期比26.5%減）となりました。

<合成樹脂事業>

合成樹脂事業におきましては、新規顧客の開拓を図るとともに品質改善に努めてまいりました。

損益面では、遊技機業界で型式試験方法の運用が変更されたことに伴い、遊技機メーカーへの合成樹脂製品の販売が減少いたしました。また、科学計測器の販売も減少いたしました。

この結果、売上高は59億96百万円（対前期比17.7%減）、セグメント利益は2億15百万円（対前期比58.9%減）となりました。

<その他>

その他におきましては、売上高は1億9百万円（対前期比0.6%減）、セグメント利益は27百万円（対前期比18.9%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末より6億81百万円減少し、14億84百万円（対前期比31.5%減）となりました。

< 営業活動によるキャッシュ・フロー >

営業活動によるキャッシュ・フローは、26億77百万円（前期は21億44百万円）となりました。これは主に、「税金等調整前当期純利益」が56億66百万円になったこと、オペレーティング・リース取引の契約増加により「賃貸資産の純増減額（は増加）」123億61百万円が「減価償却費」105億99百万円を上回ったこと、「法人税等の支払額」が11億33百万円になったことによるものであります。

< 投資活動によるキャッシュ・フロー >

投資活動によるキャッシュ・フローは、141億99百万円（前期は14億68百万円）となりました。これは主に、共栄株式会社及び東電リース株式会社（2015年11月2日付で株式会社イチネンTDリースへ商号変更）の株式取得による「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出」138億60百万円、自動車総合サービス事業に係る基幹システムの開発及びパーキング事業における機器及び構築物の購入等による「有形及び無形固定資産の取得による支出」15億24百万円、パーキング事業における土地及び建物等の売却による「有形及び無形固定資産の売却による収入」8億56百万円によるものであります。

< 財務活動によるキャッシュ・フロー >

財務活動によるキャッシュ・フローは、108億40百万円（前期は29億14百万円）となりました。これは主に、「借入れによる収入」273億30百万円及び「社債の発行による収入」49億67百万円が、「借入金の返済による支出」202億6百万円及び「社債の償還による支出」11億22百万円を上回ったことによるものであります。

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。なお、「2.生産、受注及び販売の状況」以下、「第4提出会社の状況」までにおける記載金額についても同様であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 全セグメントの状況

生産実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	前年同期比(%)
自動車総合サービス事業 (百万円)	-	-	-
ケミカル事業 (百万円)	4,152	4,461	107.5
パーキング事業 (百万円)	-	-	-
機械工具販売事業 (百万円)	-	-	-
合成樹脂事業 (百万円)	6,007	4,992	83.1
報告セグメント計 (百万円)	10,159	9,453	93.1
その他 (百万円)	-	-	-
合計 (百万円)	10,159	9,453	93.1

(注) 金額は製品製造原価ベースで記載しております。

仕入実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	前年同期比(%)
自動車総合サービス事業 (百万円)	11,640	12,238	105.1
ケミカル事業 (百万円)	2,269	2,093	92.2
パーキング事業 (百万円)	3,122	3,272	104.8
機械工具販売事業 (百万円)	9,014	9,094	100.9
合成樹脂事業 (百万円)	-	-	-
報告セグメント計 (百万円)	26,046	26,699	102.5
その他 (百万円)	-	-	-
合計 (百万円)	26,046	26,699	102.5

販売実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	前年同期比(%)
自動車総合サービス事業 (百万円)	37,332	41,148	110.2
ケミカル事業 (百万円)	10,761	10,932	101.6
パーキング事業 (百万円)	4,683	4,825	103.0
機械工具販売事業 (百万円)	11,522	11,832	102.7
合成樹脂事業 (百万円)	7,285	5,996	82.3
報告セグメント計 (百万円)	71,586	74,735	104.4
その他 (百万円)	110	109	99.4
合計 (百万円)	71,696	74,845	104.4

(注) 1. 総販売実績に対し10%以上に該当する販売先はありません。

2. 金額については、セグメント間の内部売上高消去後の金額を記載しております。

(2) 自動車総合サービス事業セグメント(リース)の状況

リース契約の実行高

区分	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	前年同期比(%)
輸送用機器 (百万円)	24,533	26,483	108.0
その他 (百万円)	11	8	75.1
合計 (百万円)	24,545	26,492	107.9

(注) リース契約の実行高は、発生額より中途解約額を控除しております。

未経過リース料期末残高相当額の期日別内訳

a. 所有権移転外ファイナンス・リース取引

	1年以内 (百万円)	2年以内 (百万円)	3年以内 (百万円)	4年以内 (百万円)	5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
前連結会計年度 (2015年3月31日現在)	5,276	4,099	2,942	1,923	941	331	15,513
当連結会計年度 (2016年3月31日現在)	5,654	4,446	3,409	2,232	1,459	959	18,161

(注) 1. 未経過リース料の期日別内訳については、リース投資資産に係るリース料債権部分の決算日後の回収予定額を表示しております。

2. 当連結会計年度において東電リース株式会社(2015年11月2日付で株式会社イチネンTDリースへ商号変更)の株式を取得したことに伴い、所有権移転外ファイナンス・リース取引における未経過リース料の残高が増加しております。

b. オペレーティング・リース取引

	1年以内(百万円)	1年超(百万円)	合計(百万円)
前連結会計年度 (2015年3月31日現在)	7,787	13,602	21,389
当連結会計年度 (2016年3月31日現在)	10,743	21,264	32,007

(注) 当連結会計年度において東電リース株式会社(2015年11月2日付で株式会社イチネンTDリースへ商号変更)の株式を取得したことに伴い、オペレーティング・リース取引における未経過リース料の残高が増加しております。

営業成績

	売上高 (百万円)	売上原価 (百万円)	差引利益 (百万円)	資金原価 (百万円)	売上総利益 (百万円)	営業資産 平均残高 (百万円)	利益率 (%)
前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	26,237	21,628	4,608	367	4,240	46,927	9.0
当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	29,718	24,423	5,294	380	4,913	54,543	9.0

(3) 自動車総合サービス事業セグメント(自動車メンテナンス受託)の状況
メンテナンス契約の実行高

区分	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	前年同期比(%)
輸送用機器 (百万円)	5,062	5,577	110.2
合計 (百万円)	5,062	5,577	110.2

(注) メンテナンス契約の実行高は、発生額より中途解約を控除しております。

未経過メンテナンス契約債権の期日別内訳

期別	1年以内 (百万円)	2年以内 (百万円)	3年以内 (百万円)	4年以内 (百万円)	5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
前連結会計年度 (2015年3月31日現在)	3,423	1,787	1,114	693	258	53	7,330
当連結会計年度 (2016年3月31日現在)	3,783	1,949	1,096	618	235	55	7,739

3【対処すべき課題】

今後のわが国経済は、引き続き米国の金融政策正常化の影響、中国を始めとする新興国や資源国等の景気下振れリスクなど海外情勢が不透明なものの、経済政策の効果等に支えられて、緩やかな回復基調が続くと思われま

す。このような状況の下、当社グループは、事業を通じて、全てのお客様に「いちねんで、いちばんの毎日を。」ご提供し、社会に貢献できる企業を目指してまいります。

今後も、既存事業の強化を進めながら、次代に向けたグループ経営基盤の強化に努め、さらに事業領域の枠にとられず、幅広く、お客様に「快適さ」をご提供し、社会に貢献できる事業の拡大を目指してまいります。

<自動車総合サービス事業>

リースにおきましては、リース契約車両は小型化傾向にあります。従来からターゲットとしておりますリース化の進んでいない地方市場及び中小規模の企業を中心に新規販売を積極的に行い、契約台数及び契約残高の増加を図ります。また、購買原価の低減、走行距離に応じた適切な料金設定、メンテナンスコストの抑制に引き続き注力し収益向上に努めてまいります。

自動車メンテナンス受託におきましては、当社グループ独自の自動車整備工場ネットワークによる高い点検実施率を強みとし、サービス品質を追求しながら契約台数及び契約残高の増加を図ります。また、走行距離に応じた適切な料金設定とメンテナンスコストの抑制に引き続き注力し収益向上に努めてまいります。車体修理に関する総合管理業務については、工場ネットワーク及び新規顧客の拡充に努め、収益の拡大を目指してまいります。

燃料販売におきましては、主に自動車用燃料給油カードにおいて、低燃費車の普及により需要が減少傾向にありますが、付加価値の高いサービスを強みとし、既存顧客に対する満足度の追求並びに新規顧客の拡大を図り販売数量の増加に努めてまいります。また、仕入価格に連動した販売価格の改定を機動的に行うことにより適正なマージンの確保に努めてまいります。

<ケミカル事業>

ケミカル事業におきましては、引き続き特定の専門業界並びに個人向け商品の販売に力をいれるとともに、商品開発力の強化及び品質向上に取り組み、付加価値の高い商品の販売に注力いたします。また、海外市場に対しては中国やASEAN地域を中心に積極的な営業を展開してまいります。

<パーキング事業>

パーキング事業におきましては、中長期的に安定した収益基盤を築くため、引き続き営業力を強化し、駐車場数の拡大を図るとともに、既存駐車場の収益改善に努めてまいります。また、病院、商業施設等に附帯した駐車場にも積極的に取り組み、安定的に連結営業利益の10%以上を稼ぐ事業に育成してまいります。

<機械工具販売事業>

機械工具販売事業におきましては、取扱アイテムの拡充及びオリジナル製品の開発力を強化し、マーケットシェアの拡大及び海外市場の拡大を目指してまいります。また、商品一括仕入機能を強化し、商品調達コストの軽減を図るとともに、商品センター等物流機能を充実させ、収益構造の向上を推進してまいります。さらにネット販売についても、自社サイトを中心に販売を強化してまいります。

<合成樹脂事業>

合成樹脂事業におきましては、合成樹脂のリサイクル品をベースに販売を強化してまいります。遊技機メーカーへの合成樹脂製品の販売については、一貫受注体制を構築し、新規顧客の拡大を図るとともに、品質改善に努めてまいります。また、科学計測器、セラミックヒーターの販売については、販売網の強化及び新製品の開発を推進してまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に係るリスクについては、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 金利変動リスク

当社グループのコア事業である自動車総合サービス事業における自動車リースにおいては、その取引の特性から有利子負債により多額の資金調達を行っているため、金利が上昇した場合、資金調達コストが増加し、損益に影響を及ぼす可能性があります。

そのため、当社グループでは金利上昇リスク等について常に分析・検討を行い、その結果に基づき財務戦略を立案・執行し、金利動向を踏まえた最適な調達を行っております。

また、変化の激しい資金調達環境の中、内部留保の充実による企業体質の更なる強化を図り、格付の維持・向上に取り組んでおり、徹底したリスク管理の実践と資金調達コストの低減を図っております。

回次	第50期 (2012年3月期)	第51期 (2013年3月期)	第52期 (2014年3月期)	第53期 (2015年3月期)	第54期 (2016年3月期)
売上高 (百万円)	47,774	57,335	67,636	71,696	74,845
売上原価 (百万円)	35,274	43,407	51,507	54,807	57,089
(資金原価) (百万円)	(399)	(359)	(323)	(367)	(380)
売上総利益 (百万円)	12,500	13,927	16,129	16,889	17,755
営業利益 (百万円)	3,893	4,361	5,050	5,429	5,515
経常利益 (百万円)	3,558	4,065	4,871	5,316	5,527
親会社株主に帰属 する当期純利益又は 親会社株主に帰属 する当期純損失 ()	855	2,299	2,963	3,759	3,681

(注) 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2013年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益又は当期純損失」を「親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失」としております。

回次	第50期 (2012年3月期)	第51期 (2013年3月期)	第52期 (2014年3月期)	第53期 (2015年3月期)	第54期 (2016年3月期)
短期借入金 (百万円)	5,716	7,727	4,475	3,800	17,200
コマーシャル・ ペーパー (百万円)	1,000	4,000	1,500	-	1,000
1年内償還予定の 社債 (百万円)	1,800	2,722	1,772	1,122	1,022
1年内返済予定の 長期借入金 (百万円)	11,052	15,039	12,160	13,918	14,430
社債 (百万円)	5,090	3,467	2,994	1,871	5,848
長期借入金 (百万円)	22,978	20,954	34,748	34,757	28,026
小計< A > (百万円)	47,636	53,911	57,650	55,470	67,528
総資産< B > (百万円)	75,382	85,638	94,519	94,649	110,482
< A > / < B > (%)	63.2	63.0	61.0	58.6	61.1

(2) 与信リスク

当社グループの自動車総合サービス事業におけるリース取引では、リース期間が比較的長期（3～5年程度）にわたることから、景気変動やその他の事由によって取引先の業績悪化や倒産を招き、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

これにつきましては、取引開始時等に厳格に審査を行い、取引先毎に与信限度額を設けるとともに、取引開始後についても随時業況を注視の上必要な対応を行う等、与信管理体制を整えており与信リスクの極小化を目指しております。

また、当社グループの他の取引におきましても、取引金額の大きな取引先の業績悪化や倒産などにより、当社グループの業績に影響を与える場合があります。

これらにつきましても、取引内容に即した与信管理規程を策定し、与信限度額を設けるなどの与信管理体制を整え、リスクの極小化に努めております。

(3) 制度変更リスク

当社グループは、現行の法律・税務・会計等の制度や基準をもとに自動車総合サービス事業を始めとする各事業を展開しております。これらの諸制度や基準が将来大幅に変更された場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループにおいては、諸制度や基準の変更に備え、様々な情報収集及び検討を行っておりますが、その中でも国際財務報告基準（IFRS：International Financial Reporting Standards）の適用が義務化された場合、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 原油価格変動によるリスク

当社グループでは、原油の市況変動が以下の各事業の業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

自動車総合サービス事業のリース及び自動車メンテナンス受託においては、原油を主原料とするタイヤ・エンジンオイル等のメンテナンス消耗部品の仕入価格が上昇した場合に、メンテナンス原価が上昇することによって、業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、同事業の燃料販売においては、ガソリン・重油等の仕入価格の上昇に対して販売価格の改善が図れなかった場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

ケミカル事業においては、原油を主原料とする原材料等の仕入価格の上昇に対して、製品販売価格の改善が図れなかった場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループ各事業においては、随時仕入価格の変動状況を注視して販売価格の決定を行っており、原油価格変動によるリスクを最小限に抑えるよう努めております。

(5) 競合に関するリスク

当社グループの主要取引である自動車リースは、数多くの同業他社との競争下にあります。当社グループは他の大手オートリース会社の主要顧客とは異なり、中小規模の企業を主なターゲットとしております。また、メンテナンスにおける強みを活かしたサービスにより、同業他社との差別化を図っております。

しかしながら、今後当社グループの顧客層への新規参入及び競合他社との過度な価格競争等が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 流動性及び資金調達に関するリスク

当社グループは、事業資金を主に金融機関からの借入や資本市場からの調達（社債、コマーシャル・ペーパー等）によって賄っております。当社グループではコミットメントライン枠の設定等適切な対応策を講じておりますが、金融市場に混乱が生じる、又は銀行の貸出姿勢の変化等により、資金の安定的な確保が難しくなる場合は、新規契約の縮小等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 残価リスク

当社グループのリースのほとんどは自動車リースであり、契約満了後の自動車については中古車市場で売却を行っております。契約当初の自動車の見積残価は、過去及び現在の中古車市場の動向を勘案し、適切でなおかつ保守的な見積残価を設定しております。しかし、中古車市場の状況によっては、実際の処分額と想定した価額との差が大きくなり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 遊技機業界に対する法的規制、自主規制について

当社グループの合成樹脂事業が行っている遊技機メーカーへの合成樹脂製品の販売は、直接的に法的規制を受けておりませんが、遊技機メーカーは「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」に基づき、「国家公安委員会規則」（遊技機の認定及び型式の検定等に関する規則）による法的規制を受けています。また、当社の製品の最終ユーザーである遊技場は、「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」の許認可及び「都道府県条例」の規制を受けています。さらに、過度な射幸性を抑制する目的から、遊技機メーカー、遊技場、販売業者に対して業界団体が自主規制を行う場合があります。

これら規制により遊技機の需要が変化することに伴い、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 為替リスク

当社グループのケミカル事業及び機械工具販売事業におきましては、外貨建での輸入仕入取引があります。

当社グループは、為替予約等による為替リスクヘッジに努めておりますが、急激な為替レートの変動が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) M & A 及び新規事業への参入に係るリスク

当社グループは、コア事業の規模の拡大、又は現在のコア事業以外の分野で柱となる事業を育成すべく、新規事業への進出を含めたM & Aを推進しております。M & Aにあたっては、一定期間の収益の合計額がのれんの金額を上回ることが見込まれ、M & A実行の直後から当社グループの業績に寄与することが見込まれること等を事前に精査した上で対象先の選定を行っておりますが、当初想定した効果を生まない可能性があります。また、そのような場合はのれんの減損処理等が発生することで、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(11) その他

当社グループでは事業運営上、事務処理ミス、不正行為、法令違反、システムダウン、システム障害、情報流出、災害の発生、風評の発生等様々なリスクがあることを認識しております。当社グループは、それらのリスクに対処できる限り回避あるいは低減するよう適切な管理に努めております。しかしながら、当社グループが事業を遂行するに当たり、これらのリスクは、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当社グループが締結している主な契約は次のとおりであります。

(1) 営業関係

契約会社	相手先	契約種類	内容	契約期間
(株)イチネン	E M Gマーケティング 合同会社	販売代理店契約	石油製品及びその他商品の継続 的売買に関する契約	1985年7月1日から 継続
(株)イチネン	メンテナンス委託整備 工場	自動車メンテナンス 委託契約	自動車リース及び自動車メンテ ナンス受託の車両の車検、法定 点検、整備に関する委託契約	契約締結日から向う 2ヶ年間とし以降 2ヶ年毎の自動更新

(2) 株式取得に関する契約

共栄株式会社の株式譲渡契約

当社は2015年8月24日開催の取締役会において、共栄株式会社の株式を同日付で取得することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

東電リース株式会社の株式譲渡契約

当社は2015年8月27日開催の取締役会において、東電リース株式会社(2015年11月2日付で株式会社イチネンTDリースへ商号変更)の株式を取得することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

6【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発活動は、ケミカル事業においては、連結子会社の株式会社タイホーコーザイの研究開発センターとファインケミカル事業部開発チームが主体となって、新商品開発を進めております。2016年3月末時点で研究開発センターは35名、ファインケミカル事業部開発チームは9名、総勢44名のスタッフで構成されております。翌連結会計年度には組織変更を行い、工業用薬品（燃料添加剤関連研究開発）部門、生産工場用ケミカル関連開発部門、コンシューマーケミカル関連開発部門、表面処理関連開発部門、新規ケミカル開発部門に分け集中的に各部門のケミカル品の開発に注力していく予定となっております。

機械工具販売事業においては、連結子会社の株式会社イチネンTASC Oの商品管理部技術課が主体となって、新製品開発を行っております。2016年3月末時点で、商品管理部技術課は2名のスタッフで構成されております。また、新製品開発にあたり、必要に応じてグループ内外を問わず協力会社を活用しております。

合成樹脂事業においては、連結子会社の株式会社ジコーの第二事業部第二営業部が主体となって、科学計測器・セラミックヒーターの新製品開発を行っております。2016年3月末時点で第二事業部第二営業部は4名のスタッフで構成されております。

当社グループを取り巻く諸情勢は年々変化が激しく、社会情勢の変化に対応できる組織が求められている状況です。顧客ニーズに沿った短中期的開発テーマに重点を置きながら、将来を見据えた技術開発が急務と判断しており、中長期的視野での技術開発も検討すべきと考えております。将来の方向性を示すことが研究開発部門の課題であり、時代の要望に沿った研究開発活動を目指しております。

当連結会計年度における各セグメント別の研究開発活動の状況及び研究開発費は次のとおりであります。

(1) ケミカル事業

工業薬品関連

<燃料添加剤>

石炭火力に注力し、石炭専用燃料添加剤を市場投入し、大きな成果を挙げております。炭種によるボイラ内トラブルをより細かく解析し、より効果的な添加剤の開発に注力していきます。

<製紙パルプ関係>

製紙工程で使用されるいろいろの洗浄剤に注目し、より早く、より効果的に洗浄できる薬品の開発に注力していきます。パルプ原料が状況によって変動する中、それぞれの原料によって引き起こされる要因に対応し、顧客の評価を仰ぎながら市場にマッチした製品に仕上げていく予定です。

生産工場用製品関連

<メンテナンス用ケミカル品>

当連結会計年度は主力製品であります浸透潤滑剤「ペネトン」に、高機能製品を「スーパーペネトン」として市場投入し、これまで対応できなかった潤滑部分への使用が可能となり、顧客からの評価も非常によく実績を上げております。

<溶接ケミカル製品>

電解研磨機器の機能に、今まで対応できなかった部分への作業用治具として刷毛の使用を可能とした機種を独自開発し、市場に投入し、市場での評判も上々です。翌連結会計年度にはさらに改良を加え、市場にあった製品作りを行います。廉価版、軽量タイプ、高出力タイプなどの機種もそろえ顧客ニーズに対応できる体制を整える予定となっております。溶接関連ケミカルにつきましては、使用原料が特化則に該当するなど法規対応が急務の製品が多くなり、環境に配慮した改良を急いでおります。当連結会計年度は開先面防錆剤をエチルベンゼンフリーとし、特化則被害等の製品を他社に先駆け上市しました。

<自動車修理工場関係>

修理工場向け製品では、塩害ガードが好調で、ラジオ宣伝を各地で行い更なる市場への浸透を狙った活動を行っており、順調に販売が伸びております。当連結会計年度に「塩害ガードピアノブラック」の姉妹品として「塩害ガードグロスレッド」「塩害ガードグロスオレンジ」を開発し販売を開始しました。また環境に配慮した「塩害ガード水性パウチパック」を販売開始しました。当商品はゴミの減容化、作業者の健康被害低減を目的に今後の販売に期待しております。

コンシューマーケミカル関連

<コンシューマー向け自動車用ケミカル>

一般ユーザー向けケミカル製品は、当連結会計年度は自動車メンテナンス初心者向けに「ダッシュボードくすんできたら」「室内どこでも清潔クリーナー」「クリンビューミスト」などを上市し、人気となっております。また当連結会計年度には同様に「イージーBODYワックス」「まるっとBODYワックス」「コロッとBODYワックス」「アーバンシャインBODYワックス」「外窓ギラギラ汚れ除去クリーナー」など初心者でも扱いやすいボディケア商品シリーズを販売開始しており、今後の販売に期待しております。

表面処理関連

<ケミカル関係>

インクジェットプリンタ用のフィルムについては、全工程の見直しを進めておりますが、翌連結会計年度は更に深く掘り下げ、塗料の配合工程の最適化と資材のコストダウンを行う事で、歩留まり向上とトータルでのコストダウンを図っていきたくと考えております。

洗浄剤等のケミカル品に関しては、低VOC製品・環境にやさしい製品及びセット(パッケージ)化した製品等を提案してきており、今期も継続する事で売上に寄与していきたくと考えております。また、ステーションナリー向けにも着手し提案を進めていく予定です。

<表面処理関連部門>

ゴム、エラストマー等の難密着素材用コーティング剤、接着剤及び加工技術を顧客仕様で開発しております。特にゴムパッキンへの防塵、潤滑性を持つ機能コーティングを始め、難密着素材への加飾コーティング等を提案・継続採用頂いております。

複合成形技術では、各種樹脂とシリコンゴムの複合成型による完全密着技術が具現化し、実機での検証に入っております。具体的案件も出てきておりますので、量産に向けて開発推進してまいります。また、ステーションナリー関連商品も堅調に進んでおり、直近では、新規アイテムも立ち上がりつつあり、更なる拡大を目指し推進しております。

新規取組み分野として、再生医療、新規端末ユニット、抗菌、磁性流体、特殊無機コーティング等のカテゴリーで、既存技術を応用し次の新たなテーマとしての可能性を追求しており、新分野へのチャレンジを開始しております。

新規ケミカル開発部門

既存市場・既存製品にとらわれず、独自の発想で製品開発を行う部門です。現在は産業技術総合研究所と共同で、粘土膜を使った無機耐熱コーティングの開発を行っており、徐々に成果が出始めております。近日には採用いただける企業も出始めています。今後もより詳しい性能評価を産業技術総合研究所とともに確立し、販売に結び付けていきます。

なお、当連結会計年度に支出したケミカル事業に係る研究開発費は3億65百万円であります。

(2) 機械工具販売事業

空調・冷凍機器に関するサービスメンテナンスツール及び計測器

人件費の高騰、熟練作業員確保の難しさにより、フロンガス回収機は、作業時間短縮のため、1モーター1ピストンから1モーター2ピストンへと主流が変遷しましたが、これをさらに進化させ、軽量高トルクモーターの開発とともに、1モーター4ピストンの新型回収機の開発に着手しております。これが実現すれば、冷媒回収機市場におけるシェアをさらに拡大できるものと確信しております。

また、現在市場で販売されている工業用先端可動式内視鏡は、高価格・高性能あるいは中価格・中性能に分類されていますが、その中で、すでに中価格・高性能の開発に成功し、市場に投入し、好評を得ております。これをさらに購買層を拡大するため、性能はそのままに先端の微細な製品の開発に取り組んでおります。

なお、当連結会計年度に支出した機械工具販売事業に係る研究開発費は3百万円であります。

(3) 合成樹脂事業

科学計測機・セラミックヒーター

科学計測器においては、顧客に安全・安心をご提供するガス検知器として、特定顧客向けのカスタム対応製品だけでなく汎用製品まで、また、ポータブル型や定置型等の様々なタイプの製品開発を行っております。

セラミックヒーターにおいては、それぞれの顧客のご要望に応えたカスタム製品の開発を行っており、また、これまで蓄積した技術を活用した中型スタンダードタイプの製品開発も進めております。

なお、当連結会計年度に支出した合成樹脂事業に係る研究開発費は54百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態

<資産の状況>

当連結会計年度末における流動資産の残高は417億37百万円となり、前連結会計年度末残高370億8百万円と比べて47億29百万円増加いたしました。これは主に連結子会社の取得等による「受取手形及び売掛金」の増加25億8百万円及び「リース投資資産」の増加21億17百万円が主な要因であります。

固定資産の残高は687億4百万円となり、前連結会計年度末残高576億24百万円と比べて110億80百万円増加いたしました。これは連結子会社の取得及びオペレーティング・リース取引の契約増加による「賃貸資産」の増加117億89百万円、会計方針の変更及び償却による「のれん」の減少15億16百万円、自動車総合サービス事業に係る基幹システムの開発等に係る「ソフトウエア」の増加6億23百万円が主な要因であります。

繰延資産の残高は40百万円となり、前連結会計年度末残高17百万円と比べて23百万円増加いたしました。

以上の結果、資産合計は当連結会計年度末残高1,104億82百万円となり、前連結会計年度末残高946億49百万円と比べて158億32百万円増加いたしました。

<負債の状況>

当連結会計年度末における流動負債の残高は500億32百万円となり、前連結会計年度末残高334億1百万円と比べて166億30百万円増加いたしました。これはM & A資金の調達等による「短期借入金」の増加134億円及び「1年内返済予定の長期借入金」の増加5億12百万円、「コマーシャル・ペーパー」の増加10億円、「未払法人税等」の増加11億54百万円が主な要因であります。

固定負債の残高は362億35百万円となり、前連結会計年度末残高383億64百万円と比べて21億29百万円減少いたしました。これは「社債」の増加39億77百万円、「長期借入金」の減少67億31百万円、当社及び一部の連結子会社の退職金規程の改定及び連結子会社の取得等による「退職給付に係る負債」の増加6億31百万円が主な要因であります。

以上の結果、負債合計は当連結会計年度末残高862億67百万円となり、前連結会計年度末残高717億66百万円と比べて145億円増加いたしました。

<純資産の状況>

当連結会計年度末における純資産合計は242億14百万円となり、前連結会計年度末残高228億82百万円と比べて13億31百万円増加いたしました。これは、会計方針の変更による累積的影響額の計上による「資本剰余金」の減少23億50百万円及び「利益剰余金」の増加10億74百万円、「親会社株主に帰属する当期純利益」の計上による「利益剰余金」の増加36億81百万円、配当金の支払による「利益剰余金」の減少8億4百万円、「自己株式」の取得による株主資本の減少2億70百万円が主な要因であります。

<キャッシュ・フローの状況>

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

回次	第52期 (2014年3月期)	第53期 (2015年3月期)	第54期 (2016年3月期)
自己資本比率	20.4%	24.2%	21.9%
時価ベースの自己資本比率	20.8%	28.7%	22.5%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	- 年 (5.0年)	25.9年 (4.2年)	25.2年 (4.5年)
インタレスト・カバレッジ・レシオ	- 倍 (37.2倍)	11.9倍 (73.5倍)	17.1倍 (96.2倍)

(注) 各指標の計算式は、以下のとおりであります。

自己資本比率 … 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 … 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 … 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ … 営業キャッシュ・フロー / 利払い

いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、リース債務を除く利子を支払っている負債を対象としております。

営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローから賃貸資産の取得による支出等の影響額を除いて算出した数値を()内に記載しております。

(2) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、経済政策や金融政策の効果により企業収益は改善傾向にあり、また、設備投資も持ち直しの動きが見られるなど、緩やかな回復基調が続いております。しかしながら、米国の金融政策正常化の影響、中国を始めとする新興国や資源国等の景気下振れリスクなど、先行きについては依然として不透明な状況が続いております。

このような状況の下、当社グループは、事業を通じて、全てのお客様に「いちねんで、いちばんの毎日を。」ご提供し、社会に貢献できる企業を目指しております。基盤事業である自動車総合サービス事業を中心に、ケミカル事業、パーキング事業、機械工具販売事業、合成樹脂事業を展開しております。また既存事業の強化を進めながら、事業領域の枠にとらわれない新規事業への参入、規模拡大を目的とした積極的なM & A、海外展開にも挑戦しております。その一環として当連結会計年度は、2015年8月24日に共栄株式会社、2015年11月2日に東電リース株式会社(2015年11月2日付で株式会社イチネンTDリースへ商号変更)の全株式を取得して子会社化いたしました。また、2016年3月1日に株式会社イチネン農園を設立し、農業に参入いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の連結売上高は748億45百万円(対前期比4.4%増)、営業利益は55億15百万円(対前期比1.6%増)、経常利益は55億27百万円(対前期比4.0%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は36億81百万円(対前期比2.1%減)となりました。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2013年9月13日)等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

また、各セグメントの業績については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載のとおりであります。

各セグメントの売上高の推移は下記のとおりであります。

回次	第52期 (2014年3月期)	第53期 (2015年3月期)	第54期 (2016年3月期)
自動車総合サービス事業 (百万円)	35,563	37,332	41,148
ケミカル事業 (百万円)	10,979	10,761	10,932
パーキング事業 (百万円)	4,199	4,683	4,825
機械工具販売事業 (百万円)	10,436	11,522	11,832
合成樹脂事業 (百万円)	6,341	7,285	5,996
報告セグメント計 (百万円)	67,522	71,586	74,735
その他 (百万円)	114	110	109
計 (百万円)	67,636	71,696	74,845

(注) 売上高については、セグメント間の内部売上高消去後の金額を記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、主力事業である自動車総合サービス事業を中心に153億39百万円の設備投資を実施しました。

自動車総合サービス事業においては主に賃貸資産等の購入として137億86百万円、パーキング事業においては主に駐車場設備の取得等として5億89百万円の設備投資を実施しました。

ケミカル事業においては2億2百万円、機械工具販売事業においては2億76百万円、合成樹脂事業においては23百万円、その他においては7百万円の設備投資を実施しました。

また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等は、パーキング事業における駐車場設備の除売却7億84百万円であります。

2【主要な設備の状況】

当社グループは、多種多様な事業を行っており、その設備の状況をセグメント毎の数値とともに主たる設備の状況を開示する方法によっております。

当連結会計年度末における状況は、次のとおりであります。

(1) セグメント内訳

2016年3月31日現在

セグメントの名称	帳簿価額（百万円）							従業員数（人）
	賃貸資産	建物及び構築物	工具、器具及び備品	土地（面積㎡）	ソフトウェア	その他	合計	
自動車総合サービス事業	44,951	276	39	595 (1,840.37)	1,800	74	47,737	337 [6]
ケミカル事業	-	870	108	1,361 (41,591.22)	10	191	2,542	240 [11]
パーキング事業	-	1,445	1,167	1,143 (1,861.44)	6	33	3,796	22 [18]
機械工具販売事業	-	501	40	620 (14,523.28)	26	233	1,423	134 [20]
合成樹脂事業	-	61	9	45 (10,401.45)	7	57	182	73 [2]
報告セグメント計	44,951	3,156	1,365	3,766 (70,217.76)	1,851	590	55,681	806 [57]
その他	-	230	0	2,121 (11,627.60)	-	2	2,354	- [-]
全社（共通）	-	-	-	- (-)	-	-	-	59 [-]
合計	44,951	3,386	1,365	5,888 (81,845.36)	1,851	592	58,036	865 [57]

(注) 1. 帳簿価額「その他」は、リース資産、機械及び装置、車両運搬具並びに建設仮勘定であります。

2. 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書しております。

3. パーキング事業における地主との土地の年間賃借料は、2,549百万円であります。

(2) 提出会社の状況

2016年3月31日現在

事業所名 (主な所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	ソフトウェア	その他	合計	
本社 (大阪市淀川区)	全社（共通）	事務所設備	176	42	333 (806.80)	164	9	726	59

(注) 1. 本社の建物及び構築物並びに土地は、(株)イチネンファシリティーズより賃借しております。

2. 帳簿価額「その他」は、リース資産、機械及び装置並びに車両運搬具であります。

(3) 国内子会社の状況

2016年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)	
				賃貸資産	建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	ソフトウエ ア	その他		合計
(株)イチネン	本社 (大阪市 淀川区)	自動車総合 サービス事 業	賃貸資産 事務所設備	32,111	85	0	208 (505.87)	1,438	-	33,844	97
(株)イチネン TDリース	本社 (東京都 港区)	自動車総合 サービス事 業	賃貸資産 事務所設備	9,421	43	0	- (-)	179	0	9,645	69
野村オート リース(株)	本社 (大阪市 淀川区)	自動車総合 サービス事 業	賃貸資産 事務所設備	2,547	6	0	14 (35.76)	-	-	2,568	9
アルファ オートリー ス(株)	本社 (東京都 港区)	自動車総合 サービス事 業	賃貸資産 事務所設備	870	-	0	- (-)	0	0	871	15
(株)タイホー コーザイ	播磨工場 (兵庫県 加古郡)	ケミカル 事業	生産設備	-	229	2	505 (23,753.67)	-	82	820	22
(株)タイホー コーザイ	研究開発 センター (神奈川 県藤沢 市)	ケミカル 事業	研究開発施 設設備	-	387	57	606 (8,261.43)	-	0	1,051	30
(株)イチネン パーキング	ワンパー ク淡路町 他自社取 得物件 3箇所	パーキング 事業	駐車場設備	-	0	0	931 (1,104.58)	-	-	932	-
(株)イチネン パーキング	東京医科 歯科大学 病院駐車 場	パーキング 事業	駐車場設備	-	768	19	- (-)	-	-	787	-

- (注) 1. (株)イチネン及び野村オートリース(株)の事務所設備に係る建物及び構築物並びに土地は、(株)イチネンファシリティーズより賃借しております。
2. (株)タイホーコーザイの生産設備及び研究開発施設設備に係る建物及び構築物並びに土地は、主として(株)イチネンファシリティーズより賃借しております。
3. (株)イチネンパーキングの駐車場設備に係る土地は、(株)イチネンホールディングスより賃借しております。
4. 帳簿価額「その他」は、リース資産、機械及び装置並びに車両運搬具であります。

(4) 在外子会社の状況

該当事項はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修の計画は次のとおりであります。

(1)重要な設備の新設

賃貸資産の取得計画(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)	
(株)イチネン	大阪市淀川区	自動車総合 サービス事業	賃貸資産	10,626	-	自己資金及び 借入金
(株)イチネンTDリース	東京都港区	自動車総合 サービス事業	賃貸資産	2,204	-	自己資金及び 借入金
野村オートリース(株)	大阪市淀川区	自動車総合 サービス事業	賃貸資産	1,429	-	自己資金及び 借入金

(注)1. この計画により、2017年3月末時点における賃貸資産は、当連結会計年度末に比し約4.3%増加する見込であります。

2. 野村オートリース株式会社は2016年4月1日付で当社の連結子会社であったアルファオートリース株式会社を吸収合併いたしました。

駐車場設備の取得計画(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)	
(株)イチネンパーキング	大阪市淀川区	パーキング 事業	駐車場設備	582	-	自己資金及び 借入金

(注)この計画により、2017年3月末時点における管理台数は、当連結会計年度末に比し約5.3%増加する見込みであります。

ソフトウェアの取得計画

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
(株)イチネン	大阪市淀 川区	自動車総 合サービ ス事業	自動車総 合サービ スシステ ム	2,290	1,409	自己資金 及び借入 金	2013.9	(注)1
野村オートリース(株)	大阪市淀 川区							

(注)1. 2016年3月を完了予定としておりましたが、開発遅延により完了時期については精査中であります。

2. この計画は品質向上・合理化を目的とするものであり、生産能力の増加はありません。

3. 野村オートリース株式会社は2016年4月1日付で当社の連結子会社であったアルファオートリース株式会社を吸収合併いたしました。

物流倉庫の取得計画

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
(株)イチネンファシリ ティーズ	東大阪市 稲田上町	ケミカル 事業・ 機械工具 販売事業	物流拠点	2,446	228	自己資金 及び借入 金	2016.2	2016.9

(注) 物流機能合理化のため、新設工事をいたします。

研究開発センターの新設計画

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
(株)イチネンファシリ ティーズ	神奈川県 藤沢市	ケミカル 事業	研究施設 設備	1,357	9	自己資金 及び借入 金	2015.12	2018.10

(注) 研究開発能力向上のため、新設工事をいたします。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2016年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (2016年6月17日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	25,163,727	25,163,727	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	25,163,727	25,163,727		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2009年11月10日	300,000	25,163,727	49	2,529	49	4,155

(注) 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)による増加であります。

発行価格 328.90円

資本組入額 164.45円

割当先 野村證券株式会社

(6)【所有者別状況】

2016年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状 況(株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	31	21	276	65	22	12,694	13,109	-
所有株式数(単元)	-	55,672	3,073	41,275	13,406	83	137,979	251,488	14,927
所有株式数の割合 (%)	-	22.14	1.22	16.41	5.33	0.03	54.87	100.00	-

(注) 1. 自己株式275,222株は、「個人その他」に2,752単元、「単元未満株式の状況」に22株含まれております。

2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ11単元及び24株含まれております。

(7)【大株主の状況】

2016年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
第一燃料株式会社	大阪市淀川区西中島4丁目3番8号	2,350	9.44
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	874	3.52
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	820	3.30
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	805	3.24
黒田 雅史	大阪府箕面市	742	2.99
黒田 勝彦	兵庫県芦屋市	679	2.73
黒田 和伸	兵庫県宝塚市	649	2.61
黒田 雄彦	東京都大田区	473	1.90
イチネン共栄会持株会	大阪市淀川区西中島4丁目10番6号	455	1.83
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	454	1.83
計		8,305	33.37

- (注) 1. 上記の三井住友信託銀行株式会社の所有株式に信託業務に係る株式はありません。
2. 当社は、自己株式を275,222株保有しております。上記表は自己株式を除いて記載しております。
3. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、自己株式を除いて計算しております。

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

2016年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 275,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,873,600	248,736	-
単元未満株式	普通株式 14,927	-	-
発行済株式総数	25,163,727	-	-
総株主の議決権	-	248,736	-

- (注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,100株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数11個が含まれております。

【自己株式等】

2016年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社イチネンホール ディングス	大阪市淀川区西中島 四丁目10番6号	275,200	-	275,200	1.1
計	-	275,200	-	275,200	1.1

(9)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定による取得

区分	株式数(数)	価額の総額(円)
取締役会(2016年3月7日)での決議状況 (取得期間 2016年3月8日~2016年3月8日)	100,000	100,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	100,000	97,900,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	2,100,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	2.1
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	2.1

(注) 東京証券取引所における自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による取得であります。

区分	株式数(数)	価額の総額(円)
取締役会(2016年3月7日)での決議状況 (取得期間 2016年3月9日~2016年6月30日)	400,000	400,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	162,300	171,032,800
残存決議株式の総数及び価額の総額	237,700	228,967,200
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	59.4	57.2
当期間における取得自己株式	224,200	228,903,700
提出日現在の未行使割合(%)	3.4	0.0

(注) 1. 当期間における取得自己株式には、2016年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの取得による株式は含まれておりません。

2. 東京証券取引所における市場買付による取得であります。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(数)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,387	1,523,906
当期間における取得自己株式	20	19,580

(注) 当期間における取得自己株式には、2016年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	70	73,010	-	-
保有自己株式数	275,222	-	499,442	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式数には、2016年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、2016年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営政策のひとつとして位置付けており、業績に裏付けられた成果の配分を安定的かつ継続的に行うことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

配当金につきましては連結業績を基本とする配当方針としております。配当性向は20%から30%程度とすることを目標として検討しております。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり28円(うち中間配当14円)の普通配当に創業85周年を記念して1株当たり6円(うち中間配当3円)の記念配当を加えた1株当たり34円の配当を実施することといたしました。

内部留保金につきましては、価格競争力の向上や市場ニーズに応えるサービスの更なる充実に必要な投資等に活用し、企業体質と企業競争力の強化に取り組んでまいります。

当社は「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
2015年10月30日 取締役会決議	427	17.00
2016年6月17日 定時株主総会決議	423	17.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第50期 (2012年3月期)	第51期 (2013年3月期)	第52期 (2014年3月期)	第53期 (2015年3月期)	第54期 (2016年3月期)
最高(円)	469	643	856	1,149	1,242
最低(円)	371	393	560	703	855

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	2015年10月	2015年11月	2015年12月	2016年1月	2016年2月	2016年3月
最高(円)	1,072	1,148	1,165	1,170	1,099	1,085
最低(円)	1,005	1,041	1,091	972	855	924

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

5【役員 の 状況】

男性 8 名 女性 1 名 (役員のうち女性の比率11.1%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		黒田 雅史	1965年 6月26日生	1988年4月 株式会社イチネン本社(現:当社)入社 1992年6月 取締役就任 1996年4月 常務取締役就任 1999年2月 第一燃料株式会社代表取締役社長就任(現任) 2000年6月 専務取締役就任 2003年4月 社長補佐管理本部長 2006年4月 取締役副社長就任、管理部門管掌 2007年6月 代表取締役副社長就任 2008年10月 株式会社イチネンパーキング代表取締役会長就任(現任) 2009年4月 代表取締役社長就任(現任)	(注2)	742
取締役 副社長		黒田 勝彦	1960年 5月25日生	1983年4月 株式会社イチネン・リース(現:当社)入社 1992年6月 取締役就任 1999年4月 常務取締役就任 2000年6月 専務取締役就任 2005年4月 アルファオートリース株式会社(現:野村オートリース株式会社)取締役就任 2006年4月 取締役副社長就任(現任)、営業部門管掌 2008年10月 株式会社イチネン代表取締役社長就任(現任) 2014年4月 野村オートリース株式会社取締役就任 イチネンB P ブラネット株式会社取締役就任 2015年11月 株式会社イチネンT D リース代表取締役社長就任(現任)	(注2)	679
取締役	グループ 管理本部長	三村 一雄	1954年 9月19日生	1987年7月 株式会社イチネン本社(現:当社)入社 2002年4月 執行役員就任、総合企画部担当 2004年4月 管理本部管理第二統括部長 2004年6月 取締役就任(現任) 2006年4月 常務執行役員就任、SSC本部長 2006年7月 関係会社担当 2008年4月 CSR管掌 2008年10月 グループ管理本部長(現任) イチネンB P ブラネット株式会社取締役就任 2010年2月 株式会社セレクト(現:株式会社イチネンファシリティーズ)取締役就任(現任) 2011年4月 グループ管理本部長 兼 管理第二統括部長 2011年6月 専務執行役員就任(現任) 2013年1月 株式会社タイホーコーザイ(現:株式会社イチネンケミカルズ)取締役就任(現任) 2014年4月 株式会社トライアップ(現:株式会社イチネンネット)代表取締役社長就任(現任)	(注4)	13

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	C S R担当 管理第一統括部長	木村 平八	1963年 10月25日生	1988年4月 株式会社イチネン・リース(現:当社)入社 2004年4月 経理・財務部長 2006年4月 人事総務部長 2006年11月 執行役員就任(現任)、C S R担当(現任) 2008年3月 株式会社セレクト(現:株式会社イチネンファシリ ティーズ)監査役就任(現任) 2011年4月 管理第一統括部長(現任) 2011年6月 取締役就任(現任) 2014年1月 株式会社ジコー(現:株式会社イチネンジコー)取締 役就任(現任) 株式会社ミットモ製作所(現:株式会社イチネンミツ トモ)取締役就任(現任) 有限会社フレンド(現:株式会社イチネンミットモ) 取締役就任 2014年4月 株式会社トラリアップ(現:株式会社イチネンネッ ト)取締役就任(現任) 2015年8月 共栄株式会社取締役就任(現任) 2016年3月 株式会社イチネン農園取締役就任(現任)	(注2)	3
取締役		下村 信江	1968年 6月16日生	1992年3月 大阪大学法学部法学科卒業 1999年3月 博士(法学)(大阪大学)学位取得 2001年4月 帝塚山大学法政策学部助教授 2004年4月 近畿大学大学院法務研究科助教授 2007年4月 近畿大学大学院法務研究科教授(現任) 2014年4月 近畿大学法科大学院長補佐(現任) 2014年6月 当社取締役就任(現任)	(注4)	-
常勤監査役		奥田 純	1949年 9月28日生	1977年10月 伊藤萬株式会社(現:日鉄住金物産株式会社)入社 1993年4月 株式会社イチネン(現:当社)入社 2002年1月 管理第二本部財務部長 2003年7月 管理第二本部審査・法務部長 2007年3月 イチネンB Pブラネット株式会社監査役就任(現任) 2008年4月 副社長付部長 2008年6月 常勤監査役就任(現任) 野村オートリース株式会社監査役就任(現任) 2008年10月 株式会社イチネン監査役就任(現任) 株式会社イチネンパーキング監査役就任(現任) 2012年8月 前田機工株式会社(現:株式会社イチネン前田)監査 役就任 2013年5月 タスコジャパン株式会社(現:株式会社イチネンT A S C)監査役就任 2014年4月 株式会社トラリアップ(現:株式会社イチネンネッ ト)監査役就任(現任) 2015年11月 株式会社イチネンT Dリース監査役就任(現任)	(注5)	8
常勤監査役		阿賀 俊文	1954年 11月26日生	1977年4月 住友信託銀行株式会社(現:三井住友信託銀行株式会 社)入行 2004年6月 同社神戸支店長 2006年6月 同社本店営業部長 2009年6月 同社執行役員本店営業部長 2010年6月 すみしん不動産株式会社(現:三井住友トラスト不動 産株式会社)取締役社長就任 2015年4月 同社顧問 2015年6月 当社監査役就任(現任) 株式会社イチネン監査役就任(現任) 野村オートリース株式会社監査役就任(現任) 株式会社イチネン前田監査役就任(現任) 株式会社イチネンT A S C 監査役就任(現任) 株式会社ミットモ製作所(現:株式会社イチネンミツ トモ)監査役就任(現任) 2015年8月 共栄株式会社監査役就任(現任) 2015年11月 株式会社イチネンT Dリース監査役就任(現任) 2016年3月 株式会社イチネン農園監査役就任(現任)	(注3)	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		中室 修司	1948年 9月28日生	1972年4月 パイオニア株式会社入社 1994年8月 同社国際本部事業企画部長 1999年6月 パイオニアデザイン株式会社(現:パイオニア株式会社)代表取締役社長 2001年6月 パイオニアシェアードサービス株式会社(現:パイオニア株式会社)代表取締役社長就任 2010年5月 株式会社タイホーコーザイ(現:株式会社イチネンケミカルズ)監査役就任(現任) 2010年6月 当社監査役就任(現任) 2011年4月 アルファオートリース株式会社(現:野村オートリース株式会社)監査役就任 2012年9月 株式会社ジコー(現:株式会社イチネンジコー)監査役就任(現任) 株式会社ジコーテック(現:株式会社イチネンジコーテック)監査役就任(現任) 株式会社ジコーポリマー(現:株式会社イチネンジコーポリマー)監査役就任(現任)	(注1)	-
監査役		牧野 正人	1961年 6月9日生	1984年4月 株式会社大和銀行(現:株式会社りそな銀行)入行 2008年4月 同社柏原エリア営業部長 2008年10月 同社梅田エリア営業第一部長 2010年6月 同社執行役員奈良地域担当 2013年4月 同社執行役員奈良地域担当 兼 京都・滋賀営業本部担当 2014年4月 りそなビジネスサービス株式会社専務取締役就任 2014年11月 ローランド株式会社常勤監査役就任(現任) 2015年3月 大阪ヒルトン株式会社非常勤取締役(現任) 2015年6月 当社監査役就任(現任)	(注3)	-
計						1,447

- (注) 1. 2014年6月17日開催の定時株主総会終結の時から4年
2. 2015年6月17日開催の定時株主総会終結の時から2年
3. 2015年6月17日開催の定時株主総会終結の時から4年
4. 2016年6月17日開催の定時株主総会終結の時から2年
5. 2016年6月17日開催の定時株主総会終結の時から4年
6. 取締役 下村信江は、社外取締役であります。
7. 監査役 阿賀俊文、中室修司、牧野正人は、社外監査役であります。
8. 当社では、意思決定・監督との執行の分離による取締役会の活性化のため、また、能力主義に基づく積極的な人材の登用のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は提出日現在5名で、取締役 三村一雄、取締役 木村平八、人事総務部長 道田浩人、経理財務部長 村中正、総合企画部長 井本久子であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社グループのコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、「最高の品質とサービスでより多くの顧客に満足を与え、適正な利潤を確保することにより株主及び従業員に報い、かつ社会に奉仕する。」という経営理念に基づき、経営の健全性と効率性、透明性を高めることであると考えております。

そのためには、適時適切な情報開示に努めるとともに、内部統制システムの強化、リスク管理体制の充実を図り、経営環境の変化にも迅速に対応することによって、持続的に企業価値を高めていくことが重要であると考えております。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

当社の取締役会は、提出日現在取締役5名（うち社外取締役1名）で構成され、月1回の定時取締役会を、また必要に応じて臨時取締役会を開催し、十分な議論を尽くして経営上の意思決定を行っております。また、意思決定、監督機能と業務執行機能を分離し、業務執行体制の強化を図るため、執行役員制度を導入しております。

当社は、重要会議としてグループ予算委員会、グループ人事組織委員会を設置しております。グループ予算委員会は当社取締役の他、グループ会社の取締役が出席し、事業計画の進捗並びに対策等について討議しております。また、グループ人事組織委員会についても当社取締役の他、グループ会社の取締役が出席し、事業計画における人事労務関係の課題等について討議することとしております。

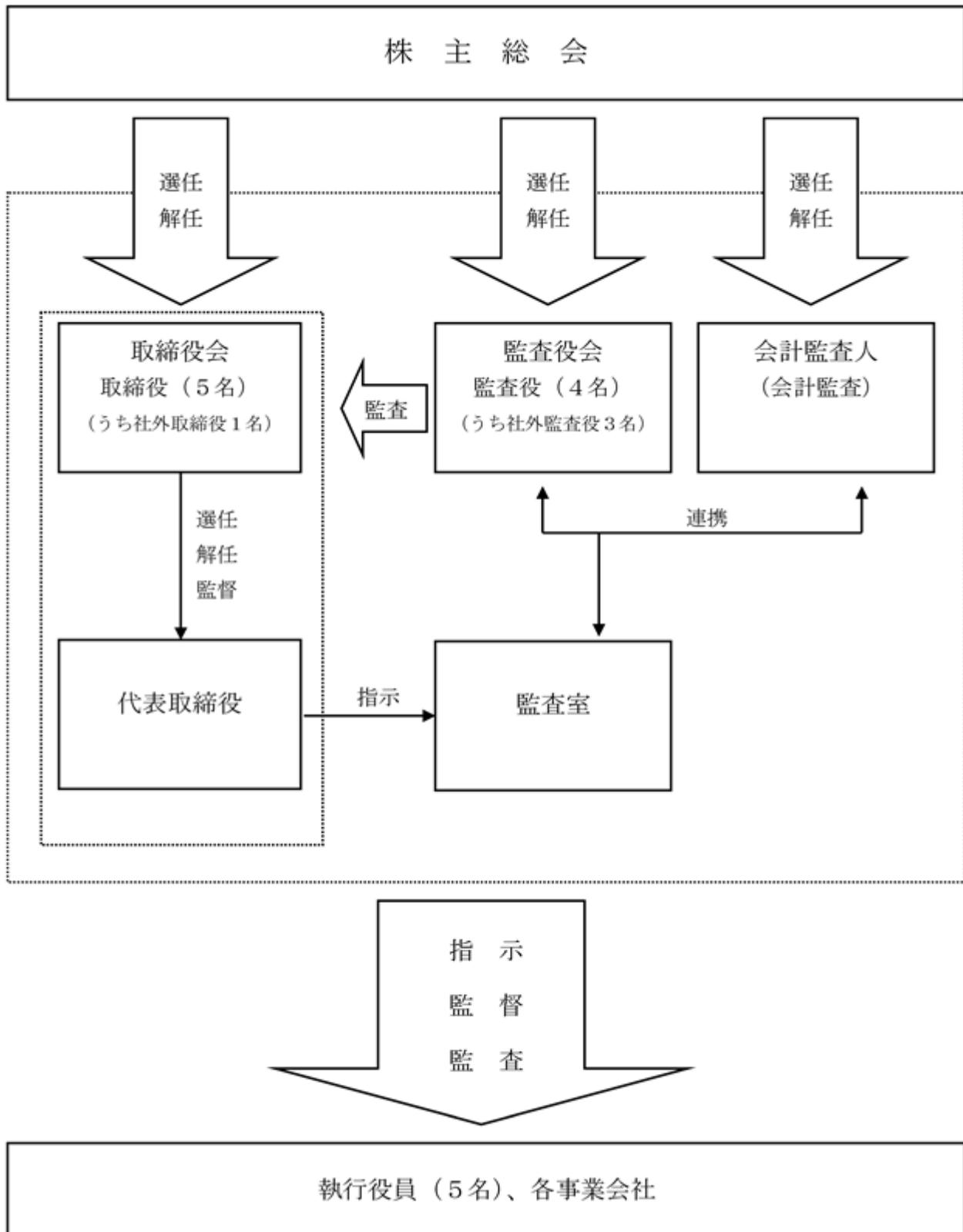
当社は監査役会設置会社であり、当社の監査役会はガバナンスのあり方と運営状況を監視し、取締役を含めた経営の日常活動の監査を行っております。具体的には、監査役会は提出日現在、常勤監査役2名、非常勤監査役2名の計4名（うち社外監査役3名）で構成され、各監査役は監査役会で定めた監査方針、監査計画に従い、取締役会及びグループ予算委員会等の重要会議への出席や業務執行状況及び経営状態の調査等を行い、法令、定款違反や株主利益を侵害する事実の有無等について監査を行っております。

当社は、株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として、社外取締役1名、社外監査役1名を指名しております。独立役員は、経営陣から一定の距離にある外部者の立場で取締役会に参加することにより、取締役の職務執行の状況について明確な説明を求めることとなり、経営監視機能の客観性及び中立性を確保しております。

また、当社は顧問及び相談役制度を採用しております。本制度は、当社又は他社を退職・退任後、業界に精通し取引先と親交がある等、当社グループの事業に貢献できる人材を顧問又は相談役に選任し、経営全般について社長の諮問を受けるとともに、管理監督者に対し指導・助言を与えることを目的としております。選任・退任につきましては、取締役会にて決定しております。

なお、当期末の該当人数は4名であり、当期中に支払った報酬総額は38百万円であります。

当社の業務執行体制、経営監視及び内部統制のしくみは下図のとおりであります。



ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社は、監査役会設置会社として、取締役会において十分な議論を尽くして経営上の意思決定を行っております。また、グループ予算委員会、グループ人事組織委員会等の重要会議を開催することによって、グループ全体の運営状況を把握することに努めております。同時に執行役員制度を導入することによって、経営の管理監督機能と執行機能を分離し、業務執行体制の強化を図っております。

監査役会は、監査役の独自性を確保し、業務執行状況及び経営状態の監査を実施しております。また、取締役から独立した監査役スタッフを置くことができる体制としております。

その他については、「イ．企業統治の体制の概要」に記載のとおりであります。

以上のことから、経営の監視機能については十分機能していると判断し、当面現在の体制を採用することとしております。

ハ．その他の企業統治に関する事項

・内部統制システムの整備の状況

当社は、当社の内部統制システムに関する基本方針を次のとおり定めております。

<基本方針>

- a．当社及び当社子会社からなる企業集団（以下「当社グループ」という）の取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - ・取締役会は法令、定款、株主総会決議、取締役会規程その他関連規程に基づき、経営に関する重要事項を決定するとともに、取締役の職務執行を監督する。
 - ・取締役は、法令、定款、取締役会決議、職務分掌規程その他関連規程に従い、職務を執行する。
 - ・行動基準として「企業倫理綱領」を定め、周知徹底を図るとともに、企業倫理遵守のための体制を整備する。
 - ・社外取締役を継続して置くことにより、取締役の職務執行に対する監督機能の維持及び向上を図る。
 - ・当社グループは、「グループ内部通報細則」を定め、内部通報制度による不正行為等の早期発見及び是正を図るとともに、通報者の保護を行う。
 - ・反社会的勢力及び団体とは決して関わりを持たず、不当な要求に対しては弁護士や警察等とも連携し毅然とした姿勢で対応する。
 - ・当社グループは、経営理念の具現化のために定めた、イチネングループビジョンをグループ全体に浸透させる。
- b．当社グループの取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 - ・取締役の職務の執行に係る文書及び情報の記録は、法令及び文書管理規程その他関連諸規程に基づき、適切に保管、管理し、必要に応じて運用上の見直しを行う。また、取締役及び監査役は、これらの情報を必要なときに閲覧できる。
 - ・重要な情報については、開示すべき情報が適正、適時かつ公平に開示される体制を整備する。
- c．当社グループの損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - ・当社グループは、リスク管理に関する規程を整備し、リスクに関する管理を円滑に行うとともに、内部統制の重要性について啓蒙に努める。
 - ・グループ全体のリスク管理のために、「コンプライアンス・リスクマネジメント委員会」を組織し、重要なリスクについては社長、取締役会、監査役へ報告される体制を整備する。
 - ・監査室は、「グループ内部監査規程」に基づき、内部監査を実施し、必要に応じて監査方法の見直しを行う。
 - ・当社グループは、大規模な事故・災害・不祥事が発生した場合に備え、危機発生時の対応に関する体制の構築・運営に努めると共に事前予防体制を整備する。
- d．当社グループの取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - ・取締役会は、月1回開催するほか、必要に応じて臨時に開催し、十分な議論を通じて経営上の意思決定を行う。
 - ・取締役会は、社内の組織、権限及び責任を規程集等に定め、明確化する。
 - ・年度計画及び中期経営計画の進捗に関しては、毎月「グループ予算委員会」において報告、討議することとし、取締役会へ報告する。
 - ・当社グループは、執行役員制度を導入することにより、意思決定・監督機能と業務執行機能を分離し、効率的な意思決定を行う体制を構築する。

- e. 当社グループの使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- ・当社グループは、行動基準として定めた「企業倫理綱領」及びコンプライアンス関連諸規程に従い、企業倫理の遵守を徹底する体制を構築する。
 - ・不正、倫理に反する行為については、「グループ内部通報細則」に従い、顧問弁護士等を窓口とする相談・通報窓口を開設し、問題点の早期発見と未然防止を図るための体制を整備する。
 - ・取締役会は、コンプライアンスの実施状況及び運営上の問題点について、定期的に取り締役又はコンプライアンス・リスクマネジメント委員から、提言、報告を受けるとともに、監査室から内部監査の結果について適時適切に報告を受け、経営施策に反映させる。
 - ・当社グループは、経営理念の具現化のために定めた、イチネングループビジョンをグループ全体に浸透させる。
- f. 当社グループにおける業務の適正を確保するための体制
- ・当社は、関係会社管理規程を整備し、定期的な見直しを行うとともに、関係会社統括部門を中心とした関係会社相互の緊密な連携と協力によって、グループ全体の業務の適正を確保する。
 - ・当社は、当社グループ全体としての業務の適正性と効率性を確保するために必要な規程を、グループ共通の規程として整備し、必要に応じて運用上の見直しを行う。また子会社の業務及び取締役等の職務の執行の状況を定期的に当社の取締役会に報告する。
 - ・子会社を当社の内部監査部門による定期的な監査の対象とし、監査の結果は当社の代表取締役社長に報告する体制とし、内部監査部門は当社及び子会社の内部統制状況を把握・評価する。
 - ・当社は、子会社の自主性を尊重しつつ子会社の業務内容の定期的な報告を受け、重要案件についてはその業務内容について事前協議を行い、子会社の取締役会にて協議すること等により、子会社の取締役の職務の執行の効率を確保する。
- g. 監査役の職務を補助する使用人に関する事項
- ・監査役が必要とした場合は、監査役を補助すべき使用人として、監査役スタッフを置くことが出来る。
 - ・監査役スタッフに関する人事は、監査役会の同意を必要とし、監査役スタッフは業務執行に係る役職を兼務しない。
- h. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
- ・監査役は、取締役会、グループ予算委員会その他重要会議に出席し、業務執行の監査を行う。
 - ・監査役は法令に従い、取締役及び使用人から担当業務の執行状況について、報告を受ける。
 - ・当社グループの取締役及び使用人は、当社グループにおける重大な法令違反、コンプライアンスにおける重大な事実を発見した場合及び報告を受けた場合、遅滞なく監査役へ報告する。
 - ・グループ内部通報システムによる通報状況は、定期的又は監査役の求めに応じて報告する。
- i. 監査役の職務の執行について生ずる費用等の処理に係る方針
- 当社は、監査役が職務執行について生じる費用の前払い又は償還等の請求をしたときは、当該監査役の職務執行に必要でないと認められた場合を除き、速やかに当該費用または債務を処理する。
- j. その他監査役の監査が、実効的に行われることを確保するための体制
- ・監査役は、取締役会への出席のほか、代表取締役、取締役並びにグループ会社役員と定期的に意見交換を行う。
 - ・監査役は、会計監査人及び監査室と連携し、それぞれ定期的に意見交換を行う。
 - ・監査役が重要会議の議事録及び稟議書等を常時閲覧できる体制を整備する。

・リスク管理体制の整備の状況

当社は、様々なリスクに迅速かつ的確に対応するために、リスク管理の強化を図ることが経営の重要課題であると認識しております。リスク管理に関する最高意思決定機関は取締役会とし、基本方針、遵守規程、行動基準及びリスク管理プログラム等の策定、見直しを行うとともに、高い倫理観を育成し、内部管理の重要性を強調・明示する風土を組織内に醸成する責任を負うこととしております。

また、コンプライアンス管理、リスク管理強化策の一環として、「コンプライアンス・リスクマネジメント委員会」を設置しております。委員会が、コンプライアンス管理及びリスク管理体制の整備状況につきチェックし、必要に応じて対応方針を取締役に助言、報告することとしております。

さらに、社員に対する教育につきましては、定期・通期採用の社員研修及び階層別研修会において教育を実施し、コンプライアンスの向上に努めております。

その他、委員会組織の中に重要性、緊急性に応じて専門部会を設置して、個別リスクの内容検討を行うとともに、有効なリスクの回避や軽減、さらにはリスク発生時の対応策等を具体的に立案して委員会へ提言することとしております。

・子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社の子会社の業務の適正を確保するため、関係会社管理規程の整備を行い、定期的な見直しを行うとともに、必要な規定をグループ共通の規程として整備しております。

特に、重要案件については親会社との事前協議、事前承認を行うこととしており、子会社の自主性を尊重しつつ、子会社の取締役の職務の執行の効率を確保しております。

また、子会社を当社の内部監査部門による監査範囲として定期的に監査を実施し、子会社並びに親会社の代表取締役へ報告するとともに、子会社の内部統制状況を把握・評価することとしております。

二．責任限定契約の内容と概要

当社と社外取締役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は、提出日現在4名で構成する監査室が毎年度計画的にグループ内の業務監査を実施しております。監査室は代表取締役直轄であり、被監査部門に対しては、改善事項の指摘を行う等、実効性のある監査を実施しております。また、定期的に会計監査人、監査役との意見交換を行うことによって、相互に連携を図っております。

当社の監査役会は提出日現在、常勤監査役2名、非常勤監査役2名の計4名（うち社外監査役3名）で構成し、取締役会等、取締役及び執行役員の職務執行について厳正な監視を行うとともに、定期的に会計監査人、取締役及び監査室との意見交換を行うことによって、相互に連携を図っております。

当社は、内部統制監査部門を設置していませんが、每期CSR担当役員を中心として組織する内部統制対応委員がその役割を担っており、監査役及び監査室との意見交換や内部統制監査の連携を図ることによって、内部統制の実効性を高めることとしております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は新日本有限責任監査法人に所属する中川一之、山本秀男の2氏であり、独立の立場から会計に関する意見表明を受けております。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士9名、その他14名であります。また、当社は定期的な監査の他、会計上の問題について随時確認を行い、会計処理の適正性に努めるとともに、弁護士及び税理士と顧問契約を締結し、必要に応じて助言と指導を受けております。

社外取締役と社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は3名であります。

社外取締役下村信江氏は、大学院教授としての豊富な経験及び幅広い見識に基づいた当社の経営への助言をいただくことにより、当社のコーポレート・ガバナンスの強化が図られるものと考えております。また、下村氏は株式会社東京証券取引所の定める独立役員であり、経営陣から一定の距離にある外部者の立場で取締役会に参加することにより、経営監視機能の客観性及び中立性を確保しております。

なお、下村氏は当社との間に利害関係はありません。

社外監査役阿賀俊文氏は、2015年3月まで三井住友トラスト不動産株式会社の取締役社長であり、長年にわたる企業経営の実績と深い見識を有しているため、当社の企業統治においてその実績を活かし、客観的な視点で社外監査役としての監査機能及び役割を果たしているものと考えております。また、阿賀氏は経営陣から一定の距離にある外部者の立場で取締役会に参加することにより、経営監視機能の客観性及び中立性を確保しております。

なお、阿賀氏は2010年6月まで住友信託銀行株式会社（現：三井住友信託銀行株式会社）の執行役員でありました。同行は当社の株主であり、当社と資金借入等の取引関係がありますが、いずれも一般の取引条件と同様のものであります。また、「5 役員の状況」に記載のとおり当社株式を保有しておりますが、僅少であり、阿賀氏と当社との間にその他特別な利害関係はありません。

社外監査役中室修司氏は、長年にわたる企業経営の実績と深い見識を有しているため、当社の企業統治においてその実績を活かし、客観的な視点で社外監査役としての監査機能及び役割を果たしているものと考えております。また、中室氏は株式会社東京証券取引所の定める独立役員であり、経営陣から一定の距離にある外部者の立場で取締役会に参加することにより、経営監視機能の客観性及び中立性を確保しております。

なお、中室氏は2009年4月までパイオニアシェアードサービス株式会社（現：パイオニア株式会社）の代表取締役社長でありました。同社は、当社グループと営業取引がありますが、いずれも一般の取引条件と同様のものであります。また、中室氏は当社との間に利害関係はありません。

社外監査役牧野正人氏は、現在、ローランド株式会社の常勤監査役であり、長年にわたる企業経営の実績と深い見識を有しているため、当社の企業統治においてその実績を活かし、客観的な視点で社外監査役としての監査機能及び役割を果たしているものと考えております。また、牧野氏は経営陣から一定の距離にある外部者の立場で取締役会に参加することにより、経営監視機能の客観性及び中立性を確保しております。

なお、牧野氏は2014年3月まで株式会社りそな銀行の執行役員でありました。同行は当社の株主であり、当社と資金借入等の取引関係がありますが、いずれも一般の取引条件と同様のものであります。また、牧野氏と当社との間に利害関係はありません。

当社は社外取締役1名を選任し、監査役4名のうち3名を社外監査役とし、毎月1回の定時取締役会、臨時取締役会への出席等、取締役及び執行役員の職務執行について厳正な監視を行うとともに独立性を確保し、監視機能を強化しております。さらには、定期的に会計監査人、取締役及び監査室との意見交換を十分に行うことにより、相互に連携を図ることとしております。

当社は、社外取締役、社外監査役の独立性に関する基準や方針は設けておりませんが、その選任に当たっては、取締役及び執行役員の職務執行について厳正な監視を行うことができる、経営陣から一定の距離にある外部者を選任することとしております。

以上のことから、経営の監視機能については十分機能していると判断し、現状の体制としております。

役員報酬等

イ．役員区分毎の報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	152	152	-	-	-	5
監査役 (社外監査役を除く。)	13	13	-	-	-	1
社外役員	29	29	-	-	-	5

(注) 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

ロ．役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

当社の役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針としては、株主、従業員に対する役員のあるべき役割の検討を通じて、役員経営環境の変化への対応能力強化や、不祥事発生の防止、経営層の世代交代の円滑化等のために、役員経営能力をより一層高めていくことが必要であると考え、「取締役報酬内規」として定めております。その内容は、取締役の報酬を業務執行責任報酬と業績報酬に区分し、その役割、業績に応じて決定することとしております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

34銘柄 3,513百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
小野薬品工業(株)	50,000	679	取引継続又は拡大のため
(株)ダスキン	250,000	520	取引継続又は拡大のため
東洋ゴム工業(株)	235,000	509	取引継続又は拡大のため
亀田製菓(株)	36,048	176	取引継続又は拡大のため
(株)エフピコ	40,000	174	取引継続又は拡大のため
(株)ダイフク	103,256	163	取引継続又は拡大のため
上新電機(株)	150,000	142	取引継続又は拡大のため
鳥越製粉(株)	140,000	99	取引継続又は拡大のため
江崎グリコ(株)	18,500	89	取引継続又は拡大のため
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	134,100	66	取引継続又は拡大のため
長瀬産業(株)	41,036	64	取引継続又は拡大のため
木村化工機(株)	100,000	55	取引継続又は拡大のため
モリト(株)	45,591	43	取引継続又は拡大のため
(株)大森屋	27,438	28	取引継続又は拡大のため
広島ガス(株)	50,000	20	取引継続又は拡大のため
大和ハウス工業(株)	8,478	20	取引継続又は拡大のため
ロングライフホールディング(株)	37,966	14	取引継続又は拡大のため
古野電気(株)	8,800	10	取引継続又は拡大のため
ユアサ商事(株)	1,787	4	取引継続又は拡大のため
パイオニア(株)	18,000	3	取引継続又は拡大のため
(株)ニイタカ	2,578	3	取引継続又は拡大のため
(株)UCS	3,000	3	取引継続又は拡大のため
(株)ケアサービス	4,000	2	取引継続又は拡大のため
(株)イエローハット	1,100	2	取引継続又は拡大のため
ユニーグループ・ホールディングス(株)	3,000	2	取引継続又は拡大のため
(株)光陽社	10,000	1	取引継続又は拡大のため
(株)オリバー	1,000	1	取引継続又は拡大のため
東洋テック(株)	1,000	1	取引継続又は拡大のため
(株)建設技術研究所	500	0	取引継続又は拡大のため
三和倉庫(株)	2,000	0	取引継続又は拡大のため

みなし保有株式

該当事項はありません。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
小野薬品工業(株)	250,000	1,191	取引継続又は拡大のため
(株)ダスキン	250,000	505	取引継続又は拡大のため
東洋ゴム工業(株)	235,000	394	取引継続又は拡大のため
(株)ダイフク	105,135	199	取引継続又は拡大のため
(株)エフピコ	40,000	192	取引継続又は拡大のため
亀田製菓(株)	36,503	163	取引継続又は拡大のため
上新電機(株)	150,000	129	取引継続又は拡大のため
江崎グリコ(株)	18,500	106	取引継続又は拡大のため
鳥越製粉(株)	140,000	92	取引継続又は拡大のため
長瀬産業(株)	41,623	51	取引継続又は拡大のため
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	134,100	44	取引継続又は拡大のため
モリト(株)	46,911	39	取引継続又は拡大のため
木村化工機(株)	100,000	37	取引継続又は拡大のため
大和ハウス工業(株)	8,832	27	取引継続又は拡大のため
(株)大森屋	27,922	26	取引継続又は拡大のため
広島ガス(株)	50,000	19	取引継続又は拡大のため
ロングライフホールディング(株)	40,205	13	取引継続又は拡大のため
古野電気(株)	8,800	6	取引継続又は拡大のため
ユアサ商事(株)	2,268	5	取引継続又は拡大のため
パイオニア(株)	18,000	5	取引継続又は拡大のため
(株)ニイタカ	2,675	3	取引継続又は拡大のため
(株)UCS	3,000	3	取引継続又は拡大のため
(株)イエローハット	1,100	2	取引継続又は拡大のため
ユニーグループ・ホールディングス(株)	3,000	2	取引継続又は拡大のため
(株)ケア・サービス	4,000	2	取引継続又は拡大のため
(株)オリバー	1,000	1	取引継続又は拡大のため
東洋テック(株)	1,000	1	取引継続又は拡大のため
(株)光陽社	10,000	0	取引継続又は拡大のため
日本曹達(株)	860	0	取引継続又は拡大のため
(株)建設技術研究所	500	0	取引継続又は拡大のため

みなし保有株式

該当事項はありません。

八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

二．投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

該当事項はありません。

ホ．投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨、定款に定めております。

取締役の選任

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の決議によって選任する旨、定款に定めております。

また、取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策が遂行できるように、株主総会の決議によらず取締役会の決議により行うことができる旨、定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	43	-	44	6
連結子会社	6	-	6	-
計	49	-	50	6

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である財務調査に関する合意された手続業務及びコンフォート・レター作成業務等であります。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する報酬の決定方針としましては、監査公認会計士等の独立性を損なうことのないよう監査日数、業務の特性等を勘案した上で決定するものであります。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2015年4月1日から2016年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2015年4月1日から2016年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容又はその変更等を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,177	1,484
受取手形及び売掛金	10,984	13,492
リース・メンテナンス未収入金	1,734	2,174
リース投資資産	15,031	17,149
商品及び製品	2,819	2,917
仕掛品	56	51
原材料及び貯蔵品	306	292
前払費用	1,928	2,271
繰延税金資産	403	548
その他	1,571	1,365
貸倒引当金	5	9
流動資産合計	37,008	41,737
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産		
減価償却累計額	31,203	57,402
賃貸資産(純額)	33,162	44,951
建物及び構築物		
減価償却累計額	2,804	2,821
建物及び構築物(純額)	4,493	4,828
工具、器具及び備品		
減価償却累計額	3,066	3,385
工具、器具及び備品(純額)	1,775	2,020
土地		
土地	1,290	1,365
リース資産		
減価償却累計額	2,639	2,588
リース資産(純額)	174	269
建設仮勘定		
建設仮勘定	149	247
その他		
減価償却累計額	24	22
その他(純額)	57	273
その他	1,315	1,214
減価償却累計額	990	918
その他(純額)	324	296
有形固定資産合計	44,813	56,184
無形固定資産		
のれん	4,363	2,846
電話加入権	26	30
ソフトウエア	1,227	1,851
その他	6	2
無形固定資産合計	5,623	4,732
投資その他の資産		
投資有価証券	2,400	1,239
長期貸付金	23	22
長期前払費用	1,414	1,575
繰延税金資産	477	588
リサイクル預託金	610	721
その他	818	1,023
貸倒引当金	160	143
投資その他の資産合計	7,187	7,787
固定資産合計	57,624	68,704

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
繰延資産		
社債発行費	17	40
繰延資産合計	17	40
資産合計	94,649	110,482
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 11,527	2 11,989
短期借入金	3,800	17,200
コマーシャル・ペーパー	-	1,000
1年内償還予定の社債	1,122	1,022
1年内返済予定の長期借入金	2 13,918	2 14,430
リース債務	113	110
未払金	882	838
未払費用	20	27
未払法人税等	232	1,387
未払消費税等	543	278
リース・メンテナンス前受金	558	656
賞与引当金	448	484
品質保証引当金	25	15
その他	209	591
流動負債合計	33,401	50,032
固定負債		
社債	1,871	5,848
長期借入金	2 34,757	2 28,026
リース債務	37	46
長期未払金	174	156
繰延税金負債	87	68
退職給付に係る負債	908	1,540
役員退職慰労引当金	161	139
資産除去債務	246	267
その他	119	142
固定負債合計	38,364	36,235
負債合計	71,766	86,267
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,529	2,529
資本剰余金	4,156	1,805
利益剰余金	15,150	19,101
自己株式	6	277
株主資本合計	21,829	23,159
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	997	1,217
繰延ヘッジ損益	4	21
退職給付に係る調整累計額	52	140
その他の包括利益累計額合計	1,053	1,055
純資産合計	22,882	24,214
負債純資産合計	94,649	110,482

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
売上高	71,696	74,845
売上原価	1, 2 54,807	1, 2 57,089
売上総利益	16,889	17,755
販売費及び一般管理費		
役員報酬	710	756
給料手当及び賞与	4,084	4,279
賞与引当金繰入額	415	475
退職給付費用	221	209
役員退職慰労引当金繰入額	33	37
福利厚生費	1,079	1,272
交際費	108	218
貸倒引当金繰入額	49	7
品質保証引当金繰入額	7	1
減価償却費	310	353
賃借料	506	504
のれん償却額	638	500
その他	3 3,294	3 3,622
販売費及び一般管理費合計	11,459	12,240
営業利益	5,429	5,515
営業外収益		
受取利息	7	5
受取配当金	63	66
仕入割引	72	65
組合出資分配金	-	35
その他	65	101
営業外収益合計	208	275
営業外費用		
支払利息	166	134
社債利息	5	17
コマーシャル・ペーパー利息	7	2
支払手数料	21	17
社債発行費償却	10	9
会員権評価損	4	-
控除対象外消費税等	49	44
その他	57	36
営業外費用合計	321	262
経常利益	5,316	5,527
特別利益		
固定資産売却益	4 27	4 121
投資有価証券売却益	51	27
負ののれん発生益	-	52
特別利益合計	79	202

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
特別損失		
固定資産除売却損	5,143	5,63
投資有価証券売却損	0	0
特別損失合計	143	63
税金等調整前当期純利益	5,252	5,666
法人税、住民税及び事業税	983	1,990
法人税等調整額	509	4
法人税等合計	1,492	1,985
当期純利益	3,759	3,681
非支配株主に帰属する当期純利益	0	-
親会社株主に帰属する当期純利益	3,759	3,681

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
当期純利益	3,759	3,681
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	528	220
繰延ヘッジ損益	4	25
退職給付に係る調整額	71	192
その他の包括利益合計	1,604	1,117
包括利益	4,363	3,683
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,363	3,683
非支配株主に係る包括利益	0	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2014年4月1日 至 2015年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,529	4,155	12,147	6	18,826
会計方針の変更による累積的影響額			76		76
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,529	4,155	12,070	6	18,749
当期変動額					
剰余金の配当			679		679
親会社株主に帰属する当期純利益			3,759		3,759
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	0	3,080	0	3,079
当期末残高	2,529	4,156	15,150	6	21,829

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	468	-	18	449	0	19,275
会計方針の変更による累積的影響額				-		76
会計方針の変更を反映した当期首残高	468	-	18	449	0	19,198
当期変動額						
剰余金の配当				-		679
親会社株主に帰属する当期純利益				-		3,759
自己株式の取得				-		0
自己株式の処分				-		0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	528	4	71	604	0	604
当期変動額合計	528	4	71	604	0	3,684
当期末残高	997	4	52	1,053	-	22,882

当連結会計年度（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,529	4,156	15,150	6	21,829
会計方針の変更による累積的影響額		2,350	1,074		1,276
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,529	1,805	16,225	6	20,552
当期変動額					
剰余金の配当			804		804
親会社株主に帰属する当期純利益			3,681		3,681
自己株式の取得				270	270
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	0	2,876	270	2,606
当期末残高	2,529	1,805	19,101	277	23,159

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	997	4	52	1,053	22,882
会計方針の変更による累積的影響額				-	1,276
会計方針の変更を反映した当期首残高	997	4	52	1,053	21,606
当期変動額					
剰余金の配当				-	804
親会社株主に帰属する当期純利益				-	3,681
自己株式の取得				-	270
自己株式の処分				-	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	220	25	192	1	1
当期変動額合計	220	25	192	1	2,608
当期末残高	1,217	21	140	1,055	24,214

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,252	5,666
減価償却費	9,151	10,599
のれん償却額	638	500
負ののれん発生益	-	52
貸倒引当金の増減額(は減少)	43	4
受取利息及び受取配当金	71	72
支払利息	179	154
投資有価証券売却損益(は益)	51	27
その他の損益(は益)	169	70
売上債権の増減額(は増加)	291	121
リース・メンテナンス未収入金の増減額(は増加)	216	66
たな卸資産の増減額(は増加)	223	208
リース投資資産の純増減額(は増加)	233	49
賃貸資産の純増減額(は増加)	11,051	12,361
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	20	51
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	14	21
仕入債務の増減額(は減少)	47	288
リース・メンテナンス前受金の増減額(は減少)	55	98
その他の資産・負債項目の増減額	463	855
小計	5,214	3,249
利息及び配当金の受取額	77	72
利息の支払額	179	156
営業保証金の受取額(は支払額)	44	19
法人税等の支払額	3,001	1,133
法人税等の還付額	77	664
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,144	2,677
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	10	0
定期預金の払戻による収入	10	19
有形及び無形固定資産の取得による支出	1,865	1,524
有形及び無形固定資産の売却による収入	3,464	856
固定資産の除却による支出	5	9
投資有価証券の取得による支出	205	20
投資有価証券の売却による収入	82	274
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	2 13,860
その他	0	64
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,468	14,199

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	8,900	17,900
短期借入金の返済による支出	9,575	4,542
コマーシャル・ペーパーの純増減額（は減少）	1,500	1,000
長期借入れによる収入	15,250	9,430
長期借入金の返済による支出	13,482	15,664
社債の発行による収入	-	4,967
社債の償還による支出	1,772	1,122
リース債務の返済による支出	23	25
親会社による配当金の支払額	679	804
自己株式の買取と売却による収支差額	0	270
その他	30	26
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,914	10,840
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	699	681
現金及び現金同等物の期首残高	1,466	2,166
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,166	1 1,484

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 17社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況」の「4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

2015年4月1日付で有限会社フレンドは、株式会社ミットモ製作所を吸収合併存続会社、有限会社フレンドを吸収合併消滅会社とする組織再編を行ったことにより、連結の範囲から除外しております。

2015年8月24日付で新たに株式を取得したことにより、共栄株式会社を連結の範囲に含めております。

2015年11月2日付で新たに株式を取得したことにより、東電リース株式会社(同日付で株式会社イチネンTDリースへ商号を変更)を連結の範囲に含めております。

2016年3月1日付で株式会社イチネン農園を新たに設立したことにより、同社を連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社

TASCO (THAILAND) CO., LTD.

(連結の範囲から除いた理由)

同社は連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数 - 社

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(TASCO (THAILAND) CO., LTD.)及び関連会社(上海強生大鳳貿易有限公司)は、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

全ての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ デリバティブ

時価法

ハ たな卸資産

(イ) 卸売自動車用品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(ロ) 中古自動車

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(ハ) 燃料

先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(ニ) ケミカル製品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(ホ) 機械工具

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(ヘ) 仕掛品

主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(ト) 原材料

移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(チ) 貯蔵品

リース貯蔵品

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

その他

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(リ) その他

先入先出法及び移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

(イ) 賃貸資産

賃貸契約期間を償却年数とし、賃貸契約期間満了時に見込まれる賃貸資産の処分価額を残存価額とする定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

賃貸車両 2年～6年

賃貸機器・設備 1年～15年

(ロ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(ハ) その他の有形固定資産

賃貸用...定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10年～31年

工具、器具及び備品 10年

その他...主に定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 5～50年

ロ 無形固定資産

ソフトウェア（自社利用）

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

ハ 長期前払費用

定額法

(3) 繰延資産の処理方法

イ 社債発行費

社債の償還までの期間にわたり、定額法により償却（月割償却）しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

ハ 品質保証引当金

品質保証のための費用等の負担に備えるため、過去の実績率に基づく発生見込額を計上しております。

ニ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えて、役員退職慰労金支給内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

ロ 数理計算上の差異、過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法又は定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

イ ファイナンス・リース取引

リース契約の期間に基づく契約上の收受すべき時に、収益及び原価を計上する方法によっております。

ロ オペレーティング・リース取引

リース契約の期間に基づく契約上の收受すべき時に、収益及び原価を計上する方法によっております。

ハ 金融費用の計上方法

金融費用は、リース収入に対応する金融費用とその他の金融費用を区分計上することとしております。その配分方法は、総資産をリース取引に基づく資産とその他の資産に区分し、その資産残高を基準としてリース取引に基づく資産に対応する金融費用は資金原価として売上原価に、その他の資産に対応する金融費用は、営業外費用に計上しております。

なお、資金原価はリース取引に基づく資産に係る金融費用からこれに対応する預金の受取利息等を控除して計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

a .ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

b .ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...買掛金

c .ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...売掛金

ハ ヘッジ方針

社内管理規程に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクを回避する目的で行っております。なお、投機目的によるデリバティブ取引は行わない方針であります。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップは、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

為替予約はヘッジ開始時から有効性の判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の当該累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、原則として5～20年間の定額法により償却を行っております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び定期預金のうち預入日から3ヶ月以内に満期日の到来するものからなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

イ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

□ 連結納税制度の適用

当社及び連結子会社は、連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2013年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 2013年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 2013年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(3)、連結会計基準第44 - 5項(3)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、過去の期間のすべてに新たな会計方針を遡及適用した場合の当連結会計年度の期首時点の累積的影響額を資本剰余金及び利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首において、のれんが1,276百万円及び資本剰余金が2,350百万円減少するとともに、利益剰余金が1,074百万円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益及び経常利益は14百万円増加しており、税金等調整前当期純利益は30百万円増加しております。

当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の資本剰余金の期首残高は2,350百万円減少するとともに、利益剰余金の期首残高は1,074百万円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 2016年3月28日)

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に係る会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものであります。

(分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの見直し)

- ・(分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ・(分類2)及び(分類3)に係る分類の要件
- ・(分類2)に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ・(分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ・(分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

2016年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
投資有価証券(株式)	- 百万円	9百万円
投資その他の資産のその他(出資金)	-	27

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
土地	628百万円	628百万円
建物	88	85
投資有価証券	216	168
計	933	881

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
買掛金	223百万円	154百万円
長期借入金(1年内返済予定分含む)	3,299	3,069
計	3,522	3,223

3 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	14百万円	- 百万円

4 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約

当社及び連結子会社6社は、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行6行及び取引生命保険会社1社と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの 総額	13,850百万円	13,850百万円
借入実行残高	-	-
差引額	13,850	13,850

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切り下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
18百万円	2百万円

- 2 売上原価に含まれる資金原価

前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
367百万円	380百万円

- 3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
464百万円	423百万円

- 4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
建物及び構築物	- 百万円	2百万円
工具、器具及び備品	-	0
機械及び装置	-	1
土地	27	114
その他(有形固定資産)	0	2
計	27	121

- 5 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
(1) 固定資産売却損		
土地	104百万円	- 百万円
その他(有形固定資産)	0	0
小計	105	0
(2) 固定資産除却損		
建物及び構築物	18百万円	44百万円
工具、器具及び備品	5	10
リース資産	0	-
ソフトウェア	-	0
その他(有形固定資産)	13	8
小計	38	63
合計	143	63

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	791百万円	310百万円
組替調整額	51	27
税効果調整前	740	282
税効果額	211	62
その他有価証券評価差額金	528	220
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	6百万円	39百万円
組替調整額	-	1
税効果調整前	6	38
税効果額	2	12
繰延ヘッジ損益	4	25
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	106百万円	312百万円
組替調整額	4	19
税効果調整前	110	292
税効果額	39	100
退職給付に係る調整額	71	192
その他の包括利益合計	604	1

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	25,163	-	-	25,163
合計	25,163	-	-	25,163
自己株式				
普通株式(注)	11	0	0	11
合計	11	0	0	11

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の買増請求による減少0千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2014年6月17日 定時株主総会	普通株式	301	12.00	2014年3月31日	2014年6月18日
2014年10月30日 取締役会	普通株式	377	15.00	2014年9月30日	2014年12月2日

(注) 2014年10月30日取締役会決議による1株当たり配当額には、上場20周年記念配当3円を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2015年6月17日 定時株主総会	普通株式	377	利益剰余金	15.00	2015年3月31日	2015年6月18日

(注) 2015年6月17日定時株主総会決議による1株当たり配当額には、上場20周年記念配当3円を含んでおります。

当連結会計年度（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	25,163	-	-	25,163
合計	25,163	-	-	25,163
自己株式				
普通株式（注）	11	263	0	275
合計	11	263	0	275

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加263千株は、取締役会の決議に基づく自己株式取得による増加262千株、単元未
満株式の買取りによる増加1千株であります。

普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の買増請求による減少0千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2015年6月17日 定時株主総会	普通株式	377	15.00	2015年3月31日	2015年6月18日
2015年10月30日 取締役会	普通株式	427	17.00	2015年9月30日	2015年11月30日

（注）2015年10月30日取締役会決議による1株当たり配当額には、創業85周年記念配当3円を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2016年6月17日 定時株主総会	普通株式	423	利益剰余金	17.00	2016年3月31日	2016年6月20日

（注）2016年6月17日定時株主総会決議による1株当たり配当額には、創業85周年記念配当3円を含んでおります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
現金及び預金勘定	2,177百万円	1,484百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	11	-
現金及び現金同等物	2,166	1,484

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

株式の取得により新たに東電リース株式会社(2015年11月2日付で株式会社イチネンTDリースへ商号変更)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得に伴う支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	8,803百万円
固定資産	9,615
のれん	260
流動負債	15,758
固定負債	430
東電リース株式会社の株式の取得価額	2,490
東電リース株式会社の借入金返済	6,397
東電リース株式会社の未払配当金支払	7,893
東電リース株式会社の現金及び現金同等物	3,003
差引: 東電リース株式会社の取得のための支出	13,778

株式の取得により新たに共栄株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得に伴う支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	150百万円
固定資産	166
流動負債	122
固定負債	12
負ののれん	52
共栄株式会社の株式の取得価額	129
共栄株式会社の現金及び現金同等物	47
差引: 共栄株式会社の取得のための支出	82

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(貸主側)

(1) リース投資資産の内訳

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
リース料債権部分	15,513	18,161
見積残存価額部分	415	418
受取利息相当額	897	1,430
リース投資資産	15,031	17,149

(注) 当連結会計年度において東電リース株式会社(2015年11月2日付で株式会社イチネンTDリースへ商号変更)の株式を取得したことに伴い、リース投資資産の残高が増加しております。

(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	5,276	4,099	2,942	1,923	941	331

(注) リース取引開始日が2008年4月1日前に開始する連結会計年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 2007年3月30日)第81項に基づき、同会計基準適用初年度の前連結会計年度末における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の期首の価額として計上しております。また、当該リース投資資産に関しては、会計基準適用後の残存期間における利息相当額の各期への配分方法は、定額法によっております。なお、同適用指針第80項を適用した場合の税金等調整前当期純利益と比べ、同適用指針第81項を適用した場合の税金等調整前当期純利益は3百万円多く表示されております。

(単位:百万円)

	当連結会計年度 (2016年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	5,654	4,446	3,409	2,232	1,459	959

(注) リース取引開始日が2008年4月1日前に開始する連結会計年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 2007年3月30日)第81項に基づき、同会計基準適用初年度の前連結会計年度末における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の期首の価額として計上しております。また、当該リース投資資産に関しては、会計基準適用後の残存期間における利息相当額の各期への配分方法は、定額法によっております。なお、同適用指針第80項を適用した場合の税金等調整前当期純利益と比べ、同適用指針第81項を適用した場合の税金等調整前当期純利益は2百万円多く表示されております。

2. オペレーティング・リース取引（貸主側）

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
1年内	7,787	10,743
1年超	13,602	21,264
合計	21,389	32,007

（注）当連結会計年度において東電リース株式会社（2015年11月2日付で株式会社イチネンTDリースへ商号変更）の株式を取得したことに伴い、賃貸資産の残高が増加しております。

3. 転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で連結貸借対照表に計上している額

(1) リース投資資産

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
流動資産	117	124

(2) リース債務

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
流動負債	98	94
固定負債	20	33

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金を調達（主に銀行借入やコマーシャル・ペーパー、社債発行）しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入及びコマーシャル・ペーパーにより調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、売掛金及びリース投資資産は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うに当たり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、取引先企業等に対し長期貸付を行っております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であり、支払手形については5ヶ月以内の支払期日であります。また、海外で事業を行うに当たり生じる外貨建ての営業債務は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は原則として5年以内であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、そのほとんどの借入金はデリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(7) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、与信管理規程に従い、営業債権について取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手毎に期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。また、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に市場価格や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた管理規程に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。取引実績は、定期的にグループ予算委員会に報告しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額の他、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（2015年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	2,177	2,177	-
(2) 受取手形及び売掛金	10,984	10,984	-
(3) リース投資資産	15,031	14,260	771
(4) 投資有価証券	3,634	3,634	-
資産計	31,828	31,056	771
(1) 支払手形及び買掛金	11,527	11,527	-
(2) 短期借入金	3,800	3,798	1
(3) コマーシャル・ペーパー	-	-	-
(4) 社債（*1）	2,994	3,003	8
(5) 長期借入金（*1）	48,676	48,700	24
負債計	66,998	67,030	31
デリバティブ取引（*2）	6	6	-

（*1）1年内償還予定の社債、1年内返済予定の長期借入金はそれぞれ社債、長期借入金に含めて表示しております。

（*2）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当連結会計年度（2016年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	1,484	1,484	-
(2) 受取手形及び売掛金	13,492	13,492	-
(3) リース投資資産	17,149	16,875	273
(4) 有価証券及び投資有価証券	3,798	3,798	-
資産計	35,924	35,650	273
(1) 支払手形及び買掛金	11,989	11,989	-
(2) 短期借入金	17,200	17,200	-
(3) コマーシャル・ペーパー	1,000	1,000	-
(4) 社債（*1）	6,871	6,917	45
(5) 長期借入金（*1）	42,456	42,643	186
負債計	79,517	79,750	232
デリバティブ取引（*2）	(31)	(31)	-

（*1）1年内償還予定の社債、1年内返済予定の長期借入金はそれぞれ社債、長期借入金に含めて表示しております。

（*2）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債権債務となる項目については（ ）で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) リース投資資産

リース料債権部分について一定の期間毎に分類し、将来のキャッシュ・フローを直近の契約金利で割り引いた現在価値により算定しております。なお、前連結会計年度の連結貸借対照表計上額には見積残存価額部分415百万円を、当連結会計年度の連結貸借対照表計上額には見積残存価額部分418百万円を含んでおります。

転リース取引におけるリース投資資産は、連結貸借対照表に利息相当額控除前の金額で計上しており、時価の欄には連結貸借対照表計上額を記載しております。なお、転リース取引におけるリース投資資産を新規契約を行った場合に想定される利率で割り引いて算定した時価と連結貸借対照表計上額との差額は、前連結会計年度は 11百万円、当連結会計年度は 14百万円であります。

(4) 有価証券及び投資有価証券

時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的毎の有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金

3ヶ月以内に決済されるものについては短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。3ヶ月を超えて決済されるものについては、その将来キャッシュ・フローを返済期日までの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(3) コマーシャル・ペーパー

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債

元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映することから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、一定の期間毎に区分した債務毎に(金利スワップの特例処理の対象とされた長期借入金については、その金利スワップのレートによる元利金の合計額)、その将来キャッシュ・フローを返済期日までの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位: 百万円)

区分	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
非上場株式等	367	301

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(4)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2015年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	2,177	-	-	-
受取手形及び売掛金	10,984	-	-	-
リース投資資産(注)	4,880	9,412	322	-
合計	18,042	9,412	322	-

(注)リース投資資産の償還予定額については、見積残存価額部分415百万円は金銭債権でなく、回収予定時期も未定であるため除外しております。

当連結会計年度(2016年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	1,484	-	-	-
受取手形及び売掛金	13,492	-	-	-
リース投資資産(注)	5,181	10,718	830	-
合計	20,158	10,718	830	-

(注)リース投資資産の償還予定額については、見積残存価額部分418百万円は金銭債権でなく、回収予定時期も未定であるため除外しております。

4. 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2015年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	3,800	-	-	-	-	-
コマーシャル・ペーパー	-	-	-	-	-	-
社債	1,122	1,022	362	342	143	-
長期借入金	13,918	12,631	11,413	9,339	1,310	62
合計	18,841	13,653	11,776	9,682	1,453	62

当連結会計年度(2016年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	17,200	-	-	-	-	-
コマーシャル・ペーパー	1,000	-	-	-	-	-
社債	1,022	362	5,342	143	-	-
長期借入金	14,430	13,208	11,136	2,828	660	192
合計	33,653	13,570	16,478	2,971	660	192

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2015年3月31日)

種類		連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,231	1,757	1,473
	(2) 債券			
	社債	99	99	0
	(3) その他	31	29	2
	小計	3,363	1,887	1,476
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	172	186	13
	(2) 債券			
	社債	99	101	1
	(3) その他	-	-	-
	小計	271	287	15
合計		3,634	2,174	1,460

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上367百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2016年3月31日)

種類		連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,395	1,560	1,835
	(2) 債券			
	社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	3,395	1,560	1,835
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	302	375	72
	(2) 債券			
	社債	99	101	1
	(3) その他	-	-	-
	小計	402	476	73
合計		3,798	2,036	1,761

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上301百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
(1) 株式	82	51	0
(2) 債券			
社債	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	82	51	0

当連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
(1) 株式	143	26	0
(2) 債券			
社債	99	-	-
(3) その他	31	1	-
合計	274	27	0

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)通貨関連

前連結会計年度(2015年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	買掛金	11	-	(注1)
合計			11	-	-
繰延ヘッジ処理	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	外貨建予定取引	317	-	6
合計			317	-	6

(注) 1. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、当該買掛金に含めて記載しております。

2. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(2016年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
繰延ヘッジ処理	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	外貨建予定取引	398	-	6

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2)金利関連

前連結会計年度(2015年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	770	730	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(2016年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
繰延ヘッジ処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	730	690	25

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型の確定給付企業年金制度、確定拠出企業年金制度及び退職一時金制度を採用しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

一部の連結子会社は、非積立型の退職一時金制度のみ採用しております。

また、一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

なお、一部の連結子会社は、複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しており、このうち自社の拠出に対応する年金資産額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に処理しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(3)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,391百万円	1,531百万円
会計方針の変更による累積的影響額	121	-
会計方針の変更を反映した期首残高	1,513	1,531
勤務費用	71	88
利息費用	14	17
数理計算上の差異の発生額	20	24
退職給付の支払額	47	27
過去勤務費用の発生額	-	198
退職給付債務の期末残高	1,531	1,783

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(3)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
年金資産の期首残高	750百万円	915百万円
期待運用収益	15	27
数理計算上の差異の発生額	85	138
事業主からの拠出額	110	137
退職給付の支払額	45	26
年金資産の期末残高	915	915

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	276百万円	291百万円
退職給付費用	38	52
退職給付の支払額	22	62
連結子会社の期中取得による増加	-	389
退職給付に係る負債の期末残高	291	672

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,477百万円	1,725百万円
年金資産	915	915
非積立型制度の退職給付債務	562	810
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	345	729
	908	1,540
退職給付に係る負債	908	1,540
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	908	1,540

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
勤務費用	71百万円	88百万円
利息費用	14	17
期待運用収益	15	27
数理計算上の差異の費用処理額	10	6
過去勤務費用の費用処理額	6	26
簡便法で計算した退職給付費用	38	52
確定給付制度に係る退職給付費用	114	150

(注) 上記退職給付費用以外に、割増退職金(前連結会計年度7百万円、当連結会計年度8百万円)を支払っており、販売費及び一般管理費に計上しております。

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
過去勤務費用	6百万円	172百万円
数理計算上の差異	117	120
合計	110	292

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
未認識過去勤務費用	14百万円	158百万円
未認識数理計算上の差異	66	53
合計	80	211

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
株式	63%	57%
債券	33	38
現金及び預金	1	1
その他	3	4
合 計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
割引率	0.9～1.2%	0.9～1.2%
長期期待運用収益率	2.0%	3.0%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社5社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度57百万円、当連結会計年度76百万円であります。

4. 複数事業主制度

当社及び連結子会社5社が加入していた大阪府石油厚生年金基金制度に関する事項は以下のとおりであります。

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度60百万円、当連結会計年度はありませんでした。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 2014年3月31日現在	当連結会計年度 2015年1月31日現在
年金資産の額	32,078百万円	30,031百万円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	40,366	26,432
差引額	8,288	3,599

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 6.32% (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
当連結会計年度 7.45% (自 2014年4月1日 至 2015年1月31日)

(3) 補足説明

(前連結会計年度)

上記(1)の差引額の 8,288百万円のうち未償却過去勤務債務は7,276百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間18年の元利均等償却であります。

(当連結会計年度)

上記(1)の差引額3,599百万円は、当期剰余金であります。

なお、当社及び連結子会社5社が加入していた大阪府石油厚生年金基金の解散が2015年3月27日付で厚生労働大臣より認可されました。当該基金の解散による追加負担額の発生は見込まれておりません。

連結子会社2社が加入している東京実業厚生年金基金制度に関する事項は以下のとおりであります。

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度22百万円、当連結会計年度23百万円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 2014年3月31日現在	当連結会計年度 2015年3月31日現在
年金資産の額	140,981百万円	154,438百万円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	192,493	198,155
差引額	51,512	43,717

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 0.26% (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
当連結会計年度 0.27% (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度33,399百万円、当連結会計年度31,713百万円)及び繰越不足金(前連結会計年度18,113百万円、当連結会計年度12,003百万円)であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間20年の元利均等償却であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	156百万円	165百万円
未払事業税	40	125
リース・メンテナンス原価	92	91
繰越欠損金	35	50
棚卸資産評価損	45	40
その他	69	80
繰延税金資産(流動)小計	440	552
評価性引当額	-	-
繰延税金資産(流動)合計	440	552
繰延税金負債(流動)		
未収還付事業税等	33	3
その他	3	0
繰延税金負債(流動)合計	37	3
繰延税金資産(流動)の純額	403	548
繰延税金資産(固定)		
退職給付に係る負債	320	527
減価償却費	290	205
減損損失	314	138
繰越欠損金	154	117
資産除去債務	85	90
貸倒引当金	69	76
役員退職慰労引当金	56	47
未払役員退職慰労金	44	42
その他	64	90
繰延税金資産(固定)小計	1,399	1,337
評価性引当額	437	179
繰延税金資産(固定)合計	962	1,157
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	478	544
有形固定資産(除去費用)	45	46
時価評価に係る評価差額	3	1
その他	46	45
繰延税金負債(固定)合計	572	637
繰延税金資産(固定)の純額	389	520
差引：繰延税金資産の純額	792	1,069

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
繰延税金資産(流動)	403百万円	548百万円
繰延税金資産(固定)	477	588
繰延税金負債(固定)	87	68

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
法定実効税率	35.6%	33.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	1.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2	0.1
住民税均等割	0.4	0.5
評価性引当額の減少	16.3	4.2
のれん償却額	4.2	2.9
負ののれん発生益	-	0.3
試験研究費の税額控除	0.7	0.7
親子間税率差異	1.4	2.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.8	1.0
その他	1.3	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.4	35.0

3. 当連結会計年度における法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(2016年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(2016年法律第13号)が2016年3月29日に国会で成立し、2016年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引き下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の32.2%から、2016年4月1日に開始する連結会計年度及び2017年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については30.8%に、2018年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については30.6%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が30百万円減少し、法人税等調整額が55百万円、その他有価証券評価差額金が28百万円、それぞれ増加し、繰延ヘッジ損益が0百万円、退職給付に係る調整累計額が2百万円、それぞれ減少しております。

また、欠損金の繰越控除制度が2016年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の60相当額に、2017年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の55相当額に、2018年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の50相当額に控除限度額が改正されました。この改正による影響額は軽微であります。

(企業結合等関係)

取得による企業結合(共栄株式会社)

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 共栄株式会社

事業の内容 工作機械及び精密機械部品用工具の販売

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは、傘下会社で「自動車総合サービス事業」・「ケミカル事業」・「パーキング事業」・「機械工具販売事業」・「合成樹脂事業」の5事業を展開しております。

共栄株式会社は、工作機械、切削工具、油圧機器、ベアリングなどの卸売販売を行っている企業で、地場の有力企業を顧客に抱えております。本件の株式取得に伴い、機械工具販売事業における取扱い工具の分野を充実させるとともに、新たな商圏に進出することで、同事業のより一層の拡大を目指してまいります。

(3) 企業結合日

2015年8月24日(株式取得日)

2015年8月31日(みなし取得日)

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

共栄株式会社

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として共栄株式会社の発行済株式の100%を取得したためであります。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2015年9月1日から2016年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	129百万円
取得原価		129

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

デュー・デリジェンス費用等	16百万円
---------------	-------

5. 発生した負ののれんの金額、発生原因

(1) 発生した負ののれん

52百万円

(2) 発生原因

受け入れた資産及び引き受けた負債の純額が株式の取得価額を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として処理しております。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	150百万円
固定資産	166
資産合計	317
流動負債	122
固定負債	12
負債合計	135

7. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法		
売上高		158百万円
営業利益		0
経常利益		4
税金等調整前当期純利益		4
親会社株主に帰属する当期純利益		4

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

取得による企業結合（東電リース株式会社）

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 東電リース株式会社

事業の内容 車両リース事業、給油カード事業、設備リース事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは、基盤事業である自動車総合サービス事業を中心に、ケミカル事業、パーキング事業、機械工具販売事業、合成樹脂事業を展開しております。また、基盤事業の強化を進めながら、事業領域の枠にとらわれない新規事業への参入、規模拡大を目的とした積極的なM & A、海外展開にも挑戦しております。

東電リース株式会社は、当社グループの主力事業と同じ自動車リース事業を主に行っており、12,000台を超える車両を保有しております。

本件の株式取得に伴い、当社グループと東電リース株式会社のそれぞれが持つ自動車リース事業のノウハウを活かし、お客様へのサービス品質を高め、より一層の事業の拡大を目指してまいります。

(3) 企業結合日

2015年11月2日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

株式会社イチネンTDリース

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として東電リース株式会社の発行済株式の100%を取得したためであります。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2015年11月2日から2016年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	2,490百万円
取得原価		2,490

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

デュー・デリジェンス費用等 104百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

260百万円

(2) 発生原因

取得原価が受け入れた資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。

(3) 償却期間及び償却方法

5年の定額法による償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	8,803百万円
固定資産	9,615
資産合計	<u>18,418</u>
流動負債	15,758
固定負債	430
負債合計	<u>16,188</u>

7. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	3,403百万円
営業利益	203
経常利益	225
税金等調整前当期純利益	225
親会社株主に帰属する当期純利益	145

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

当社グループは、次に掲げる事項について、資産除去債務を計上しております。

事務所の貸室賃貸借契約に伴う退去時における原状回復費用

パーキング事業における不動産賃貸借契約に伴う退去時の駐車場機器撤去費用

工場の有害物質の除去費用

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15～35年と見積り、割引率は0.723～2.170%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
期首残高	217百万円	246百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	30	25
時の経過による調整額	3	4
資産除去債務の履行による減少額	5	8
期末残高	246	267

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、大阪府その他の地域において、賃貸用の商業施設等(遊休資産を含む。)及び駐車場(土地を含む。)を有しております。

当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
商業施設等		
連結貸借対照表計上額		
期首残高	2,277	2,256
期中増減額	20	354
期末残高	2,256	2,611
期末時価	1,750	2,115
駐車場		
連結貸借対照表計上額		
期首残高	6,351	2,797
期中増減額	3,553	823
期末残高	2,797	1,973
期末時価	2,230	1,971
合計		
連結貸借対照表計上額		
期首残高	8,628	5,054
期中増減額	3,574	469
期末残高	5,054	4,585
期末時価	3,981	4,087

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 前連結会計年度の主な増加額は不動産取得(20百万円)であり、主な減少額はパーキング事業における不動産売却(3,458百万円)及び減価償却(115百万円)であります。

当連結会計年度の主な増加額は遊休資産への振替(371百万円)であり、主な減少額はパーキング事業における不動産売却(734百万円)及び減価償却(107百万円)であります。

3. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。また、契約により取り決められた一定の売却価額がある場合には、当該売却予定価額を時価としております。

また、賃貸等不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
商業施設等		
賃貸収益	104	103
賃貸費用	52	45
差額	51	57
その他(売却損益等)	-	-
駐車場		
賃貸収益	383	224
賃貸費用	202	138
差額	181	85
その他(売却損益等)	104	119
合計		
賃貸収益	487	327
賃貸費用	254	184
差額	233	142
その他(売却損益等)	104	119

(注) 1. 前連結会計年度のうち、駐車場のその他(売却損益等)は、パーキング事業の不動産の売却に係る不動産除売却損104百万円であります。

2. 当連結会計年度のうち、駐車場のその他(売却損益等)は、パーキング事業の不動産の売却に係る不動産売却益119百万円であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、株式会社イチネンホールディングスを純粋持株会社とし、傘下の各事業会社が独立経営を進めながら、グループ一体経営を推進しております。各事業会社は主体的に取り扱う製品・役務の種類について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

各報告セグメントの概要は、以下のとおりであります。

- (1) 自動車総合サービス事業 ...自動車リース、設備リース、機器及び各種動産のリース、レンタル業、リース満了車等の処分、自動車メンテナンスの受託及びこれに付随する中古自動車の販売業務、自動車の点検、法定点検及び整備等の自動車整備業、石油燃料の販売及びガソリン給油カードの募集、卸売自動車用品の販売業務、損害保険代理店業務
- (2) ケミカル事業 ...ケミカル製品（自動車用、機械・設備用、工業用等）の製造及び販売
- (3) パーキング事業 ...来客用駐車場及びコイン駐車場の運営
- (4) 機械工具販売事業 ...機械工具及び自動車整備工具の販売、空調工具及び計測工具の販売、電動工具及び作業工具の企画・開発・製造・販売、DIY用品等の販売、工作機械及び精密機械部品用工具の販売
- (5) 合成樹脂事業 ...合成樹脂製品の設計・製造・販売、合成樹脂の再生加工及び合成樹脂原料の販売

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

報告セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から「企業結合に関する会計基準」等を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、過去の期間のすべてに新たな会計方針を遡及適用した場合の連結会計年度の期首時点の累積的影響額を資本剰余金及び利益剰余金に加減しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度のセグメント利益が、それぞれ「ケミカル事業」で100百万円、「合成樹脂事業」で18百万円増加し、「自動車総合サービス事業」で95百万円、「機械工具販売事業」で9百万円減少しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2、3)	連結 財務諸表 計上額 (注4)
	自動車 総合サービ ス事業	ケミカル 事業	パーキング 事業	機械工具 販売事業	合成樹脂 事業	計				
売上高										
外部顧客へ の売上高	37,332	10,761	4,683	11,522	7,285	71,586	110	71,696	-	71,696
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	113	124	-	13	-	251	-	251	251	-
計	37,446	10,886	4,683	11,535	7,285	71,837	110	71,947	251	71,696
セグメント利 益	3,173	727	578	386	524	5,390	22	5,412	16	5,429
セグメント資 産	61,306	10,887	5,333	7,066	4,037	88,631	2,463	91,094	3,555	94,649
その他の項目										
減価償却費	8,360	182	489	60	35	9,127	23	9,151	-	9,151
のれんの償却 額	12	321	20	93	190	638	-	638	-	638
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	12,869	192	612	184	41	13,900	8	13,908	-	13,908

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産の賃貸及び管理等であります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門にかかる資産等であります。

4. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2、3)	連結 財務諸表 計上額 (注4)
	自動車 総合サービ ス事業	ケミカル 事業	パーキング 事業	機械工具 販売事業	合成樹脂 事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	41,148	10,932	4,825	11,832	5,996	74,735	109	74,845	-	74,845
セグメント間の内部売上高又は振替高	110	131	-	10	-	252	-	252	252	-
計	41,258	11,063	4,825	11,843	5,996	74,988	109	75,097	252	74,845
セグメント利益	3,348	1,096	526	284	215	5,471	27	5,498	16	5,515
セグメント資産	79,247	9,326	4,579	7,414	3,769	104,336	2,432	106,769	3,712	110,482
その他の項目										
減価償却費	9,748	181	542	67	38	10,579	19	10,599	-	10,599
のれんの償却額	21	220	-	86	171	500	-	500	-	500
特別利益 (負ののれん発生益)	-	-	-	52	-	52	-	52	-	52
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	14,239	202	589	276	23	15,331	7	15,339	-	15,339

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産の賃貸及び管理等であります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門にかかる資産等であります。

4. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2014年4月1日 至 2015年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める販売先はないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める販売先はないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2014年4月1日 至 2015年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2014年4月1日 至 2015年3月31日）

（単位：百万円）

	自動車総合サービス事業	ケミカル事業	パーキング事業	機械工具販売事業	合成樹脂事業	その他	合計
当期償却額	12	321	20	93	190	-	638
当期末残高	-	3,604	-	281	476	-	4,363

当連結会計年度（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）

（単位：百万円）

	自動車総合サービス事業	ケミカル事業	パーキング事業	機械工具販売事業	合成樹脂事業	その他	合計
当期償却額	21	220	-	86	171	-	500
当期末残高	238	2,178	-	172	257	-	2,846

（注）企業結合会計基準等の適用については、過去の期間のすべてに新たな会計方針を遡及適用した場合の当連結会計年度の期首時点の累積的影響額を資本剰余金及び利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首において、報告セグメントごとののれんが、それぞれ「ケミカル事業」で1,205百万円、「機械工具販売事業」で23百万円、「合成樹脂事業」で47百万円減少しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2014年4月1日 至 2015年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）

「機械工具販売事業」セグメントにおいて、共栄株式会社の株式を取得したことに伴い、負ののれん発生益を特別利益に52百万円計上しております。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
1株当たり純資産額	909円78銭	972円93銭
1株当たり当期純利益金額	149円46銭	146円50銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. (会計方針の変更)に記載のとおり、企業結合に関する会計基準等を適用し、当該会計基準等に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額は50円5銭減少しており、1株当たり当期純利益金額は1円22銭増加しております。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	22,882	24,214
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	22,882	24,214
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	25,152,122	24,888,505

4. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	3,759	3,681
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	3,759	3,681
期中平均株式数 (株)	25,152,389	25,129,456

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
㈱イチネンホールディングス	第1回無担保社債	2015年 12月17日	- (-)	5,000 (-)	0.96	無担保	2018年 12月17日
㈱イチネン	第18回無担保変動利付社債 (注1)	2010年 6月30日	100 (100)	- (-)	0.35	無担保	2015年 6月30日
㈱イチネン	第19回無担保変動利付社債 (注1)	2011年 2月28日	300 (300)	- (-)	0.56	無担保	2016年 2月28日
㈱イチネン	第20回無担保社債	2011年 9月22日	300 (200)	100 (100)	0.87	無担保	2016年 9月30日
㈱イチネン	第21回無担保社債	2012年 3月30日	300 (-)	300 (300)	1.01	無担保	2017年 3月31日
㈱イチネン	第22回無担保社債	2012年 3月30日	320 (160)	160 (160)	0.91	無担保	2017年 3月31日
㈱イチネン	第23回無担保社債	2013年 2月28日	714 (142)	571 (142)	0.75	無担保	2020年 2月28日
㈱イチネン	第24回無担保社債	2013年 3月25日	60 (20)	40 (20)	0.60	無担保	2018年 3月23日
㈱イチネン	第25回無担保社債	2014年 3月31日	800 (200)	600 (200)	0.68	無担保	2019年 3月29日
㈱イチネンTASC O	第12回無担保社債	2011年 8月26日	100 (-)	100 (100)	0.69	無担保	2016年 8月26日
合計			2,994 (1,122)	6,871 (1,022)	-		

(注) 1. 「利率」欄には、決算日現在で適用されている表面利率を記載しております。従って、実質的な資金調達コストとは異なる場合があります。

2. () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

3. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
1,022	362	5,342	143	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,800	17,200	0.45	-
1年以内に返済予定の長期借入金	13,918	14,430	0.87	-
1年以内に返済予定のリース債務	11	5	2.27	-
1年以内に返済予定のリース債務(注2)	101	104	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	34,757	28,026	0.87	2017年~2029年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	4	1	4.40	2017年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。) (注2)	33	44	-	2017年~2019年
其他有利子負債 コマーシャル・ペーパー(1年以内返済予定)	-	1,000	0.10	-
合計	52,627	60,813	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高等に対する加重平均利率を記載しております。

2. 当該リース債務は主に転リース取引に係るもので、リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	13,208	11,136	2,828	660
リース債務	35	7	2	-

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	17,456	35,539	54,221	74,845
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (百万円)	1,172	2,801	3,945	5,666
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額 (百万円)	732	1,757	2,416	3,681
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	29.10	69.86	96.06	146.50

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	29.10	40.76	26.20	50.49

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2015年3月31日)	当事業年度 (2016年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,722	617
有価証券	-	99
前払費用	25	22
繰延税金資産	55	29
関係会社短期貸付金	11,070	25,259
未収入金	2,557	2,943
未収消費税等	-	35
未収還付法人税等	452	0
その他	7	6
流動資産合計	13,891	27,015
固定資産		
有形固定資産		
建物	168	82
構築物	5	0
機械及び装置	66	3
車両運搬具	7	3
工具、器具及び備品	40	47
土地	1,542	1,931
リース資産	3	2
建設仮勘定	21	-
有形固定資産合計	1,856	1,070
無形固定資産		
電話加入権	10	10
ソフトウェア	152	164
無形固定資産合計	163	174
投資その他の資産		
投資有価証券	1,3502	1,3562
関係会社株式	7,730	10,571
出資金	0	0
長期貸付金	16	15
関係会社長期貸付金	11,727	18,664
長期前払費用	2	2
差入保証金	2,282	2,310
その他	13	12
貸倒引当金	11	10
投資その他の資産合計	23,263	33,129
固定資産合計	25,283	34,375
繰延資産		
社債発行費	-	29
繰延資産合計	-	29
資産合計	39,174	61,420

(単位：百万円)

	前事業年度 (2015年3月31日)	当事業年度 (2016年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	2,484	2,181
コマーシャル・ペーパー	-	1,000
1年内返済予定の長期借入金	1,522	1,607
リース債務	1	1
未払金	2,497	2,179
未払費用	10	22
未払法人税等	7	886
未払消費税等	125	15
前受金	-	100
預り金	8	9
前受収益	6	2
賞与引当金	45	44
その他	12	-
流動負債合計	10,782	26,479
固定負債		
社債	-	5,000
長期借入金	1,155	1,154
リース債務	2	1
長期末払金	62	61
繰延税金負債	285	305
退職給付引当金	10	10
役員退職慰労引当金	8	11
資産除去債務	51	52
その他	-	25
固定負債合計	15,981	21,223
負債合計	26,764	47,703
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,529	2,529
資本剰余金		
資本準備金	4,155	4,155
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	4,156	4,156
利益剰余金		
利益準備金	174	174
その他利益剰余金		
配当平均積立金	1,812	2,115
別途積立金	670	1,820
繰越利益剰余金	2,186	2,063
利益剰余金合計	4,843	6,172
自己株式	6	277
株主資本合計	11,521	12,580
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	888	1,153
繰延ヘッジ損益	-	17
評価・換算差額等合計	888	1,136
純資産合計	12,410	13,717
負債純資産合計	39,174	61,420

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当事業年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
売上高		
経営指導料	1,871	1,190
事務受託料	1,105	1,115
関係会社受取配当金	1,382	1,519
売上高合計	3,258	3,825
売上総利益	3,258	3,825
販売費及び一般管理費	1,257	1,831
営業利益	1,690	1,994
営業外収益		
受取利息	110	231
受取配当金	52	54
不動産賃貸料	189	69
その他	10	33
営業外収益合計	363	389
営業外費用		
支払利息	147	227
社債利息	-	13
コマーシャル・ペーパー利息	7	2
支払手数料	12	11
社債発行費償却	-	3
不動産賃貸原価	78	38
控除対象外消費税等	36	30
その他	32	8
営業外費用合計	315	336
経常利益	1,738	2,047
特別利益		
固定資産売却益	-	119
投資有価証券売却益	51	1
関係会社株式売却益	0	-
特別利益合計	51	121
特別損失		
固定資産除売却損	104	0
特別損失合計	104	0
税引前当期純利益	1,685	2,168
法人税、住民税及び事業税	459	65
法人税等調整額	112	31
法人税等合計	572	34
当期純利益	2,258	2,134

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2014年4月1日 至 2015年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
						配当平均積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,529	4,155	0	4,155	174	1,590	-	1,503	3,267
会計方針の変更による累積的影響額								3	3
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,529	4,155	0	4,155	174	1,590	-	1,499	3,264
当期変動額									
剰余金の配当								679	679
配当平均積立金の積立						222		222	-
別途積立金の積立							670	670	-
当期純利益								2,258	2,258
自己株式の取得									
自己株式の処分			0	0					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	0	0	-	222	670	686	1,578
当期末残高	2,529	4,155	0	4,156	174	1,812	670	2,186	4,843

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	6	9,946	428	428	10,374
会計方針の変更による累積的影響額		3			3
会計方針の変更を反映した当期首残高	6	9,943	428	428	10,371
当期変動額					
剰余金の配当		679			679
配当平均積立金の積立		-			-
別途積立金の積立		-			-
当期純利益		2,258			2,258
自己株式の取得	0	0			0
自己株式の処分	0	0			0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			460	460	460
当期変動額合計	0	1,578	460	460	2,039
当期末残高	6	11,521	888	888	12,410

当事業年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					配当平均積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,529	4,155	0	4,156	174	1,812	670	2,186	4,843
当期変動額									
剰余金の配当								804	804
配当平均積立金の積立						303		303	-
別途積立金の積立							1,150	1,150	-
当期純利益								2,134	2,134
自己株式の取得									
自己株式の処分			0	0					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	0	0	-	303	1,150	123	1,329
当期末残高	2,529	4,155	0	4,156	174	2,115	1,820	2,063	6,172

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	6	11,521	888	-	888	12,410
当期変動額						
剰余金の配当		804				804
配当平均積立金の積立		-				-
別途積立金の積立		-				-
当期純利益		2,134				2,134
自己株式の取得	270	270				270
自己株式の処分	0	0				0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			264	17	247	247
当期変動額合計	270	1,059	264	17	247	1,306
当期末残高	277	12,580	1,153	17	1,136	13,717

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - a. 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法
 - b. その他有価証券
 - 時価のあるもの
期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - 時価のないもの
移動平均法による原価法
 - (2) デリバティブ
時価法
2. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
賃貸用...定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10年～31年
工具、器具及び備品	10年

その他...主に定率法
 - (2) 無形固定資産
ソフトウェア（自社利用）
社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法
 - (3) 長期前払費用
定額法
3. 繰延資産の処理方法
 - (1) 社債発行費
社債の償還までの期間にわたり、定額法により償却（月割償却）しております。
4. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - (3) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。
過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。
 - (4) 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支払に備えて、役員退職慰労金支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。
5. 重要なヘッジ会計の方法
 - (1) ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。
 - (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
 - a. ヘッジ手段...金利スワップ
 - b. ヘッジ対象...借入金
 - (3) ヘッジ方針

当社の社内管理規程に基づき、金利変動リスクを回避する目的で行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(3) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産

	前事業年度 (2015年3月31日)	当事業年度 (2016年3月31日)
土地	593百万円	593百万円
投資有価証券	216	168
計	810	761

上記の投資有価証券168百万円については、株式会社イチネンの買掛金154百万円を担保するために、物上保証に供されております。

担保に係る債務

	前事業年度 (2015年3月31日)	当事業年度 (2016年3月31日)
長期借入金(1年内返済予定分含む)	3,282百万円	3,062百万円

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (2015年3月31日)	当事業年度 (2016年3月31日)
短期金銭債権	557百万円	924百万円
長期金銭債権	91	91
短期金銭債務	1,435	1,093

3 保証債務

次の関係会社について、金融機関からの借入債務に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (2015年3月31日)	当事業年度 (2016年3月31日)
(株)イチネンファシリティーズ(借入債務)	3,056百万円	2,813百万円

4 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行6行及び取引生命保険会社1社と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2015年3月31日)	当事業年度 (2016年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	11,100百万円	11,100百万円
借入実行残高	-	-
差引額	11,100	11,100

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当事業年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	3,258百万円	3,825百万円
その他の営業取引高	183	135
営業取引以外の取引による取引高	307	307

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。なお、全額が一般管理費に属するものであります。

	前事業年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当事業年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
役員報酬	187百万円	195百万円
給料手当及び賞与	437	414
賞与引当金繰入額	45	44
退職給付費用	24	19
役員退職慰労引当金繰入額	2	2
減価償却費	39	73
広告宣伝費	204	299

(有価証券関係)

関係会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は10,571百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は7,730百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2015年3月31日)	当事業年度 (2016年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	14百万円	13百万円
繰越欠損金	34	7
未払事業税	1	3
その他	5	5
繰延税金資産(流動)合計	55	29
繰延税金資産(固定)		
減損損失	310	135
繰越欠損金	153	115
子会社株式評価損	25	24
未払役員退職慰労金	20	18
資産除去債務	16	16
有価証券評価損	10	10
その他	20	27
繰延税金資産(固定)小計	558	347
評価性引当額	412	137
繰延税金資産(固定)合計	145	210
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	422	508
有形固定資産(資産除去費用)	8	7
繰延税金負債(固定)合計	431	515
繰延税金負債(固定)の純額	285	305
差引:繰延税金負債の純額	229	276

繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (2015年3月31日)	当事業年度 (2016年3月31日)
繰延税金資産(流動)	55百万円	29百万円
繰延税金負債(固定)	285	305

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2015年3月31日)	当事業年度 (2016年3月31日)
法定実効税率	35.6%	33.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	1.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	29.6	23.3
住民税均等割	0.3	0.3
評価性引当額の減少	42.1	11.3
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.0	1.3
その他	0.8	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.0	1.6

3. 当事業年度における法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（2016年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（2016年法律第13号）が2016年3月29日に国会で成立し、2016年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引き下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の32.2%から、2016年4月1日に開始する事業年度及び2017年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については30.8%に、2018年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については30.6%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は2百万円減少し、法人税等調整額が28百万円、その他有価証券評価差額金が27百万円、それぞれ増加し、繰延ヘッジ損益が0百万円減少しております。

また、欠損金の繰越控除制度が2016年4月1日以後に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の100分の60相当額に、2017年4月1日以後に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の100分の55相当額に、2018年4月1日以後に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の100分の50相当額に控除限度額が改正されました。この改正による影響額は軽微であります。

（企業結合等関係）

連結財務諸表「注記事項（企業結合等関係）」に記載しているため、注記を省略しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引 当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	278	-	111	166	84	17	82
構築物	10	-	10	0	0	0	0
機械及び装置	159	-	153	6	3	14	3
車両運搬具	24	-	2	22	18	3	3
工具、器具及び備品	134	24	23	135	88	15	47
土地	1,542	-	611	931	-	-	931
リース資産	5	-	-	5	2	1	2
建設仮勘定	21	-	21	-	-	-	-
有形固定資産計	2,177	24	933	1,268	197	53	1,070
無形固定資産							
電話加入権	10	-	-	10	-	-	10
ソフトウェア	204	52	-	257	93	41	164
無形固定資産計	214	52	-	267	93	41	174

(注) 1. 当期首残高又は当期末残高については、取得価額により記載しております。

2. 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

工具器具備品 : 機械工具販売事業用販売システムサーバー他 23百万円

ソフトウェア : 新会計システム 45百万円

3. 当期減少額の主なものは次のとおりであります。

建物 : 自社所有駐車場施設の売却 110百万円

構築物 : 自社所有駐車場施設の売却 10百万円

機械及び装置 : 自社所有駐車場施設の売却 153百万円

土地 : 自社所有駐車場施設の売却 611百万円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金 (注)	11	-	-	1	10
賞与引当金	45	44	45	-	44
役員退職慰労引当金	8	2	-	-	11

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、個別債権の回収不能見込額の修正に伴う戻入額等1百万円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株（注1）
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	（特別口座） 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	（特別口座） 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額とする。
公告掲載方法	電子公告（注2）
株主に対する特典	毎年3月31日現在の株主に対し、全国共通お米ギフト券を以下の基準により贈ります。 100株以上 500株未満 2kg相当 500株以上 2,000株未満 5kg相当 2,000株以上 10kg相当

（注）1．当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、（1）法令により定款をもってしても制限することができない権利（2）株主割当による募集株式及び募集新株予約権の割当てを受ける権利（3）単元未満株式売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

2．電子公告によることができない事故その他やむをえない事由が生じた時は、日本経済新聞に掲載して行うこととしております。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第53期）（自 2014年4月1日 至 2015年3月31日）2015年6月17日近畿財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2015年6月17日近畿財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第54期第1四半期）（自 2015年4月1日 至 2015年6月30日）2015年8月12日近畿財務局長に提出

（第54期第2四半期）（自 2015年7月1日 至 2015年9月30日）2015年11月12日近畿財務局長に提出

（第54期第3四半期）（自 2015年10月1日 至 2015年12月31日）2016年2月12日近畿財務局長に提出

(4) 臨時報告書

2015年6月19日近畿財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

2015年10月26日近畿財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号並びに第8号の2の規定に基づく臨時報告書であります。

(5) 有価証券届出書及びその添付書類

2015年11月13日近畿財務局長に提出

(6) 訂正有価証券届出書

2015年12月7日近畿財務局長に提出

上記（5）2015年11月13日近畿財務局長に提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。

2015年12月10日近畿財務局長に提出

上記（5）2015年11月13日近畿財務局長に提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。

(7) 自己株券買付状況報告書

2016年4月1日近畿財務局長に提出

報告期間（自 2016年3月1日 至 2016年3月31日）

2016年5月9日近畿財務局長に提出

報告期間（自 2016年4月1日 至 2016年4月30日）

2016年6月2日近畿財務局長に提出

報告期間（自 2016年5月1日 至 2016年5月31日）

(8) 訂正自己株券買付状況報告書

2016年4月1日近畿財務局長に提出

上記（7）2016年4月1日近畿財務局長に提出 自己株券買付状況報告書の訂正報告書であります。

(9) 発行登録書（株券、社債券等）及びその添付書類

2016年5月31日近畿財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2016年6月15日

株式会社イチネンホールディングス

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中川 一之	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山本 秀男	印
--------------------	-------	-------	---

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イチネンホールディングスの2015年4月1日から2016年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社イチネンホールディングス及び連結子会社の2016年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社イチネンホールディングスの2016年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社イチネンホールディングスが2016年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2016年6月15日

株式会社イチネンホールディングス

取締役会 御中新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中川 一之	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山本 秀男	印
--------------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イチネンホールディングスの2015年4月1日から2016年3月31日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社イチネンホールディングスの2016年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。